

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出森 義人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474 0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474 0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番6号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	250,135,549	245,383,519	249,030,907	257,231,664	264,424,370
経常利益 (千円)	3,668,157	3,037,025	2,481,134	2,321,015	2,502,332
当期純利益 (千円)	926,977	1,251,344	1,410,013	1,119,992	1,035,394
純資産額 (千円)	21,408,691	23,531,917	25,307,885	25,114,795	25,567,260
総資産額 (千円)	84,493,631	84,907,409	90,529,184	86,454,824	85,856,777
1株当たり純資産額 (円)	1,042.89	1,144.81	1,183.33	1,179.97	1,203.04
1株当たり当期純利益 (円)	44.42	58.60	68.79	55.47	51.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.34	27.71	26.50	27.55	28.29
自己資本利益率 (%)	4.45	5.57	5.93	4.68	4.30
株価収益率 (倍)	20.28	18.77	14.91	16.23	14.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,975,251	2,067,464	6,391,063	1,157,043	1,912,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,667,817	1,703,659	2,653,896	2,215,988	807,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,957	2,115,477	1,658,707	133,600	262,441
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,794,967	8,093,295	10,171,755	8,979,210	9,832,314
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,520 [1,464]	1,593 [1,447]	1,612 [1,457]	1,654 [1,461]	1,675 [1,451]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	224,189,516	219,748,976	221,076,543	226,298,820	236,389,635
経常利益 (千円)	3,307,613	2,618,666	1,970,983	2,228,059	2,450,085
当期純利益 (千円)	419,998	1,096,231	1,211,307	1,173,061	1,471,902
資本金 (千円)	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961
発行済株式総数 (千株)	20,519	20,519	20,519	20,519	20,519
純資産額 (千円)	19,711,048	21,679,412	21,954,811	21,841,129	22,744,548
総資産額 (千円)	76,323,266	77,211,123	81,981,542	78,249,678	78,817,259
1株当たり純資産額 (円)	960.77	1,054.85	1,082.57	1,081.68	1,126.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	20.47	51.54	59.09	58.08	72.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.83	28.08	26.78	27.91	28.86
自己資本利益率 (%)	2.16	5.30	5.55	5.36	6.60
株価収益率 (倍)	44.01	21.34	17.36	15.49	10.38
配当性向 (%)	48.85	19.40	16.92	17.22	13.72
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	814 [536]	809 [506]	792 [460]	803 [476]	817 [496]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年 9月	第一農産興業株式会社を設立、澱粉製造、搾油製造業を開始。
昭和25年 5月	合資会社小林江夏商店を吸収合併し商号を株式会社江夏商店と改め肥料、酒類、砂糖、食品雑貨の卸売業と、精麦業へ事業を拡大。
昭和26年 7月	江夏穀肥協同組合を設立。
昭和31年 3月	会社の目的に貿易業を加え、沖縄へ木材製品の輸出を開始。
昭和33年 6月	飼料部門を新設、配合飼料の販売を開始。
昭和35年 5月	建材部門を新設、業務の充実を図る。
昭和36年 5月	江夏穀肥協同組合を江夏事業協同組合と名称変更。
昭和36年12月	高千穂倉庫株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和41年 1月	商号江夏商事株式会社をヤマ工商事株式会社と改称。
昭和42年 2月	高千穂倉庫株式会社、鹿児島県・宮崎県でヤマ工商事株式会社の配送を引き受け自動車運輸業開始。
昭和42年 7月	ヤマ工商事株式会社と日本石油株式会社(現・新日本石油株式会社)において特約店契約締結と同時に石油部を新設。
昭和43年 2月	ヤマ工商事株式会社石油部が独立し、ヤマエ石油株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和43年 7月	本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和44年 7月	北九州市の久野食糧株式会社と合併し、商号をヤマエ久野株式会社と改称。
昭和47年 8月	高千穂石油株式会社設立。三井物産石油株式会社(現・三井石油株式会社)と特約店契約を締結。
昭和47年10月	商号高千穂倉庫株式会社を高千穂倉庫運輸株式会社と改称。本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和49年 4月	損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業開始。
昭和49年 4月	住宅開発部新設、建売住宅事業開始。
昭和49年10月	福岡証券取引所へ株式上場。
昭和51年 2月	高千穂酒造株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	ヤマエ石油株式会社と三井海上火災保険株式会社(現・三井住友海上火災保険株式会社)において損保代理店契約と同時に整備工場(サービスセンター・ヤマエ)開業。
昭和57年12月	会社の目的に農産物・畜産物・水産物の食品製造加工販売を加え、水産物加工及び豆腐製造を開始。
昭和58年 6月	ヤマエ農業資材株式会社との合併に伴い農産物の集荷販売業務を継承、会社の目的に農産物の集荷販売業務を追加。
昭和58年10月	子会社大糖商事株式会社と宮崎市のヤマエ農業資材株式会社を吸収合併。農業資材部を新設。
昭和59年10月	子会社株式会社横尾商店、神戸市の新みなと飼料販売株式会社及び三島市の株式会社三協飼料を吸収合併。
昭和60年 4月	株式会社リンネット設立。(現・連結子会社)
昭和60年 6月	会社の目的に自動車運送取扱事業を加え、共同配送を開始。
昭和61年10月	東京都港区の株式会社丸中を吸収合併。

平成2年4月	通信機器の販売を開始。
平成4年1月	ヤマエ博多駅南ビルを建設し、テナント事業を開始。
平成4年3月	北薩酒類販売株式会社設立。(現・連結子会社)
平成5年2月	北薩酒類販売株式会社、合資会社藤山商店より営業権一部を譲受け、酒類卸売業を開始。
平成6年10月	ヤマエ酒類販売株式会社、タチバナ酒販株式会社、合資会社萬屋商店を吸収合併。
平成7年1月	株式会社フレンドリーデリカ設立。
平成7年2月	本社エコービルを新築。テナント事業の拡大を図る。
平成7年3月	水産物加工及び豆腐製造の拡大により甘木市(現・朝倉市)に新工場建設。
平成7年10月	株式会社フレンドリーデリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造開始。
平成9年4月	ヤマエ石油株式会社とオリックス・レンタカー株式会社においてフランチャイズ契約を締結。
平成9年6月	ヤマエ石油株式会社、ヤマエ久野株式会社、オリックス株式会社、オリックス・レンタカー株式会社(現・オリックス自動車株式会社)、オリックス・オート・リース株式会社(現・オリックス自動車株式会社)の共同出資においてオリックス・レンタカー福岡株式会社設立。同時にフランチャイズ契約をヤマエ石油株式会社より継承。
平成10年8月	株式会社筑後デリカ設立。(現・連結子会社)
平成11年5月	株式会社筑後デリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造を開始。
平成11年8月	ヤマエ石油株式会社と岩谷産業株式会社の共同出資でクリーンライフ九州株式会社を設立。
平成11年12月	鹿児島中央酒販株式会社設立。(現・連結子会社)
平成13年3月	ヤマエ石油株式会社は高千穂石油株式会社の営業の全てを譲受ける。
平成14年9月	東京都の株式会社トウヤマを買収し子会社とする。(現・連結子会社)
平成15年10月	株式会社筑後デリカは株式会社フレンドリーデリカの営業の全てを譲受け、商号を株式会社デリカフレンズと改称。
平成16年7月	株式会社フレンドリーデリカを清算。
平成17年4月	株式会社ワイテック設立。(現・連結子会社)
平成18年10月	ヤマエオート株式会社設立。同時にオリックス自動車株式会社とフランチャイズ契約を締結。
平成18年10月	江夏事業協同組合を清算。
平成18年11月	持分法適用関連会社であった株式会社カクヤマの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成19年11月	商号オリックス・レンタカー福岡株式会社をヤマエレンタリース株式会社(現・連結子会社)と改称。
平成20年1月	子会社ヤマエレンタリース株式会社(存続会社)と子会社ヤマエオート株式会社(消滅会社)が合併。
平成20年4月	エコーフーズ株式会社設立。(現・連結子会社)
平成21年1月	クリーンライフ九州株式会社を清算。
平成21年3月	シンセイ酒類株式会社設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社で構成され、主に一般加工食品・冷凍食品・小麦粉・酒類等を仕入れ並びに農産物の加工・弁当惣菜の製造を行い、コンビニエンスストア・量販店等に販売するとともに同商品の共同配送作業と住宅資材・木材加工及び製品を建材・材木店に販売する卸売業であります。

各事業における当企業グループ各社の位置付け及び主な取扱い商品・製品等は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(食品関連事業)

一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売、共同配送事業等を行っております。

[関係会社] 高千穂酒造(株)、北薩酒類販売(株)、鹿児島中央酒販(株)、(株)デリカフレンズ
(株)トウヤマ、(株)カクヤマ、エコーフーズ(株)、シンセイ酒類(株)、(株)惣和

エコーフーズ(株)は、平成20年4月1日に新規設立し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

シンセイ酒類(株)は、平成21年3月18日に新規設立し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(住宅関連事業)

住宅建築資材、住宅設備機器、木材等の販売を行っております。

[関係会社] (株)ワイテック

(賃貸事業)

不動産の賃貸事業を行っております。

(運輸燃料関連事業)

運輸・倉庫業、石油製品の販売を行っております。

[関係会社] 高千穂倉庫運輸(株)、ヤマエ石油(株)

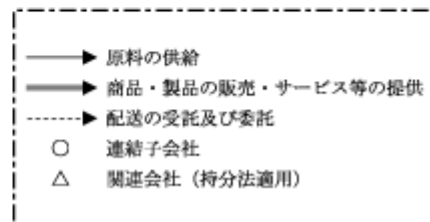
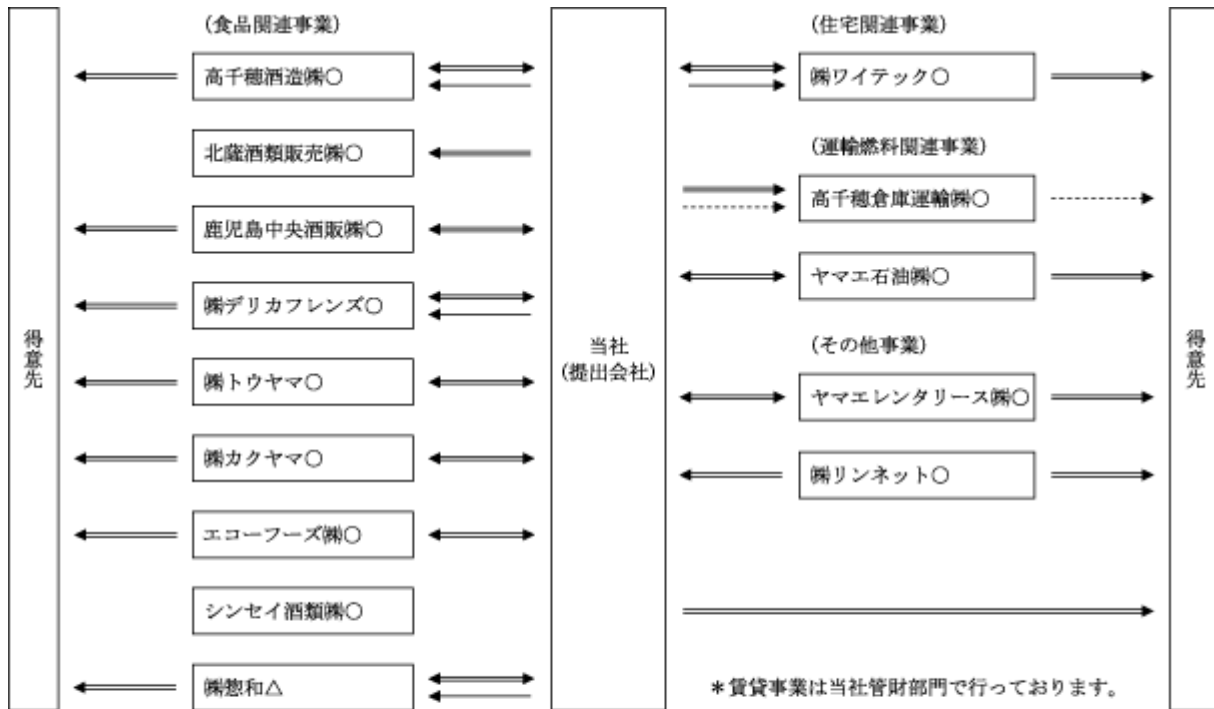
クリーンライフ九州(株)については、平成21年1月13日に清算終了しております。

(その他事業)

情報処理サービス、レンタカー事業、保険代理業、通信機器の販売等を行っております。

[関係会社] ヤマエレンタリース(株)、(株)リンネット

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	50,000	食品関連事業	70.28	当社酒類部が焼酎の仕入を行っており、当社糖粉部が原料の販売を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
鹿児島中央酒販(株)	鹿児島県 鹿児島市	10,000	食品関連事業	100.00	当社酒類部が酒類及び飲料の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)トウヤマ	東京都 江東区	50,000	食品関連事業	98.10	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)デリカフレンズ	福岡県 筑後市	100,000	食品関連事業	100.00	当社鮮冷部が食材の販売を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 4名
(株)ワイテック	福岡県 福岡市 東区	50,000	住宅関連事業	100.00	当社木材住資部が木材の販売・プレカット材の仕入を行っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等..... 2名
(株)リンネット	福岡県 福岡市 博多区	50,000	その他事業	100.00	当社の販売及び経理の電算処理を委託しております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
高千穂倉庫運輸(株)	福岡県 福岡市 東区	28,000	運輸燃料 関連事業	51.36	当社の配送業務及び倉庫内作業委託を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
ヤマエ石油(株)	福岡県 福岡市 博多区	25,000	運輸燃料 関連事業	100.00	当社がガソリン・軽油等の購入をしており、車検整備を委託しております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
ヤマエレンタ リース(株)	福岡県 福岡市 博多区	20,000	その他事業	80.00 (36.67)	当社が配送用として車両をレンタルしております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社がリース債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)カクヤマ	大分県 大分市	50,000	食品関連事業	60.00	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
エコーフーズ(株)	福岡県 糟屋郡 新宮町	20,000	食品関連事業	100.00	当社食品部が食品及び飲料の仕入を行っており、当社糖粉部が商品の販売を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等..... 3名
その他 2社 (持分法適用関 連会社)					
(株)惣和	福岡県 朝倉市	30,000	食品関連事業	29.23	当社鮮冷部が食材の販売及び製品の仕入を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 役員の兼任等..... 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	627〔1,012〕
住宅関連事業	160〔 9〕
賃貸事業	3〔 - 〕
運輸燃料関連事業	423〔239〕
その他事業	82〔 89〕
全社(共通)	380〔102〕
合計	1,675〔1,451〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
817〔496〕	38.3	13.9	5,156,500

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結会計年度における我が国の景気は、前半、米国経済の景気悪化や原油・原材料高の影響から個人消費や企業の設備投資の伸びが鈍化し、後半には米国発の金融危機に伴う世界経済の減速から株安・円高が大幅に進行して原油・原材料価格も反転いたしました。牽引役の輸出が大幅に減少し、その結果、個人消費や企業の設備投資が一段と冷え込むなど、急速に悪化してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、市場争奪戦の激化から企業の淘汰と再編がさらに進み、系列化の進行も一層加速してきております。また、景気悪化に伴う消費不振とオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争が一段と熾烈化しております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社13社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門の連携強化による総合力を活かした商流の構築に努めてまいりました。

また、加工食品をはじめ酒類や配合飼料、小麦粉などの商品においては原価高騰による販売価格への価格転嫁と量的拡売を実施した結果、売上高は2,644億24百万円（前年同期比2.8%増）となり、71億93百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力した結果、営業利益は23億98百万円（前年同期比9.4%増）となり2億5百万円の増益、経常利益は25億2百万円（前年同期比7.8%増）となり1億81百万円の増益、当期純利益は10億35百万円（前年同期比7.6%減）となり85百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、原材料の高騰などからメーカー各社が価格改定を行い、また、輸入食品に対する不安から、食の「安全」「安心」が改めて見直されております。さらに、少子高齢化の進展と後半の急激な景気悪化の影響から消費が落ち込み、消費者の低価格志向もあいまって業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の下、自社商品の開発や地場商品の発掘に力を入れることにより、「安全」「安心」な商品の供給と市場のニーズに対応し、また、お得意先様の売場活性化のために、市場データを活用したマーチャンダイジングの推進による棚割・販促企画での対応など、リージョナル卸の役割として商材提案と売場提案を強化しております。

また、物流においては特に前半、燃料費の高騰が大きく影響する中、量販店向け専用配送センター化への対応や、加工食品と酒類との統合物流および商品入荷の集約物流などを展開することにより、さらなるローコストオペレーションを実現し、卸機能の強化とサービスレベルの向上を推進してまいりました。

生鮮食品関連では、前半は原油・穀物の高騰による原材料の値上げ、後半は米国発の金融危機に端を発する世界経済の失速による円高および原料価格の急激な下落という激動の1年となりました。

また、農産・水産業界では偽装の発覚が相次ぎ、食材選定・供給にも支障をきたす状況となりました。

このような環境の下、食材の専門チーム・商品開発・品質管理スタッフの強化を図り、産地・仕入先との信頼関係強化に努め、安心・安全な食材の提供を進めてまいりました。

糖粉関連では、穀物の2年間にわたる暴騰相場が終わりを告げ、世界経済悪化の影響から後半は一転して下げの局面となりました。あわせて、国内景気の悪化とともに消費が減退し、値下げに拍車がかかる状況となってまいりました。そうした中、新規顧客の開拓や新商材の拡販を図りながら、履歴のたどれる「安全」「安心」な商品を適正価格で供給すべく、各メーカーと連携し努力してまいりました。

酒類関連では、全般的なアルコール消費減少傾向の中、昨年9月に発覚した事故米混入問題で、焼酎市場は多大な損害を蒙り、一時的な売上減少の大きな要因となりました。

そうした中、九州各地域の蔵元様と焼酎の信頼回復に向けた地道な取り組みを積極的に行ってまいりました。

また、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎の試飲会を東京・大阪・福岡で継続実施し、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」の充実を含め、一昨年より宮城県仙台市に駐在員を常駐させて「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の全国的な市場拡大に努めてまいりました。

さらに高収益商品として、回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

飼料畜産関連では、穀物相場が急騰・下落する中、畜水産物の価格は景気悪化に伴う消費低迷により相場安で推移し、期待の年末需要も振るわず、生産者を取り巻く環境は厳しい状況となってまいりました。また、食の「安全」「安心」に対する消費者ニーズは一段と高まって来ております。

そうした中、優良お得意先様との取り組みを強化し、畜水産物の取り扱い拡大と、配合飼料を中心とした主力商品の売上拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は2,379億35百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は31億45百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(住宅関連事業)

住宅関連では、一時回復しつつあった新設住宅着工戸数が、米国発金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響から、再び減少傾向となりつつあります。

このような環境の下、プレカットを中心とした関連商材販売、また、従来から取り組んでおります「通気断熱WB工法」の会員獲得活動とエンドユーザーへの広報活動を通して、トータル提案・トータル受注活動を推進し、売上拡大に努めてまいりました。

一方、本年10月より施行される住宅瑕疵担保履行法に対応すべく、住宅保険の代理店登録を行い、お得意先様・工務店様への支援を通して、連携強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は142億20百万円（前年同期比7.9%減）、営業損益は61百万円（前年同期比 - %）の損失となりました。

(賃貸事業)

福岡地区の賃貸事業は、新築ビル建設増から募集面積が増加してテナント誘致競争に厳しさが増す中、世界的景気悪化の影響から、撤退や賃貸面積縮小の動きが目立ち始めてまいりました。

このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めました。

この結果、賃貸収入は12億78百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は4億61百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(運輸燃料関連事業)

運輸関連業界では、前半、急激な燃料高が経営を圧迫する一方で、運賃への価格転嫁は思うように進まず、厳しい状況下に置かれました。その後、後半に入りますと燃料価格は下落したものの、今度は世界的な景気悪化から企業の設備投資や個人消費が低迷し、その結果、貨物輸送量が急減するとともに、同業者間の競争激化からかつてない厳しい状況となりました。

このような環境の下、積載効率の向上などによる経費節減策や、低公害車の導入などによる環境対策にも積極的に取り組むとともに、物流品質の向上にも努めてまいりました。

燃料関連では、今期燃料価格が急騰・急落する中、世界的な景気悪化による個人消費の低迷から、ガソリンをはじめ洗車や油外商品の販売は低調に推移し、売上確保に苦戦を強いられました。

そうした中、採算販売の徹底とローコストオペレーション、そして油外収益の向上を図り、地域密着でお客様の顔が見える顧客第一主義を徹底し、車のことなら何でも相談できるSS（サービスステーション）づくりに努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は129億72百万円（前年同期比9.9%減）となり、営業利益は55百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(その他事業)

保険関連では、自動車保険、火災保険および生命保険などの取り扱い拡大を引き続き進めるとともに、情報処理サービス事業関連におきましては、小売業向けWeb-EDI（データ交換）などの運用受託サービスおよび企業向けソリューションビジネス（システム開発）の受注活動に努めてまいりました。

レンタカー事業関連では、世界的な景気悪化による消費者マインドの冷え込みから、需要が伸び悩んでおります。

そうした中、売上拡大を図るとともにコストダウンおよび配車の効率化を図り、ローコストオペレーションに努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は21億94百万円（前年同期比1.9%減）、営業損益は28百万円（前年同期比137.0%減）の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加し、当連結会計年度末には、98億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は19億13百万円（前連結会計年度比65.3%増）となり、前連結会計年度に比べ7億56百万円の収入の増加になりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億9百万円と売上債権の増加額2億35百万円、仕入債務の減少額2億56百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は8億7百万円（前連結会計年度比63.6%減）となり、前連結会計年度に比べ14億9百万円の支出の減少になりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億65百万円と貸付による支出6億78百万円、貸付金の回収による収入8億53百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は2億62百万円（前連結会計年度比96.4%増）となり、前連結会計年度に比べ1億29百万円の支出の増加となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額3億円、長期借入による収入66億円及び長期借入金の返済による支出51億96百万円、社債の償還による支出15億円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	7,344,339	+2.6
住宅関連事業	2,223,942	+7.4
その他事業	79,415	+59.1
合計	9,647,695	+4.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅関連事業	2,219,941	+11.8	96,678	4.0
その他事業	79,415	9.9	43,950	+10.6
合計	2,299,356	+10.9	140,628	+0.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	237,921,402	+4.3
住宅関連事業	14,218,720	7.9
賃貸事業	936,482	+3.3
運輸燃料関連事業	9,454,714	12.6
その他事業	1,893,052	2.5
合計	264,424,370	+2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 当企業グループは、物流を伴う現物問屋として、各地域に物流センターを設置してまいりましたが引き続きお得意先様との取組強化に伴い、物流センターをより充実させるための設備投資を行い、また、平成19年4月より物流部を新設するなど物流機能の強化充実を図り、商流・物流両面からの機能提案を進めてまいります。
- (2) 多様化する消費者ニーズに柔軟かつ迅速に対応するために、先端のIT技術やマネジメント手法を取り入れた営業支援ツールの開発を進めるとともに、お得意先様の販売チャネルの開拓や売場作りの強化に対応できる提案型営業社員の育成に努めてまいります。

具体的には、

営業社員の営業力・企画提案力の強化を図るために、社内スクールを平成21年1月に開校し、マーケティング理論、マーチャングデザイン理論、商圈分析・商圈調査手法、社内営業支援ツール活用技術、プレゼンテーション能力などのカリキュラムを習得させることで、今まで以上にお得意先様のお役に立てる営業社員の育成に取り組んでまいります。

棚割システムや商圈分析システムなどの営業支援ツールに加え、営業活動を総合的にサポートする営業支援システム（セールス・パートナー）の食品関連部門への普及と活用推進活動を開始し、また、営業支援システムの更なる機能強化にも、積極的に取り組んでまいります。

地域密着の卸売業として、従来の情報提供機能（消費トレンド、テレビコマーシャル情報や食に関する番組情報など）に加えて、地域情報（地域催事情報、地域食文化、地域食材など）の提供機能を強化してまいります。

以上のことを実践し、お得意先様の「売上と利益の増大」を実現する営業活動を推進して行くことで、お得意先様との強固なパートナーシップを構築するとともに、同業他社との差別化を図ってまいります。

- (3) 当企業グループは、物流を伴う現物問屋として、各営業地域における汎用物流センターの設置と、お得意先様の商品調達機能強化に向けた共同配送事業への取り組みを拡大することで、物流機能の強化に努めてまいりました。また、平成19年には物流部を新設するとともに、㈱豊田自動織機様とコンサルタント契約を締結して、物流品質の向上とローコストオペレーションの更なる推進に向けた専任要員育成のための指導を受けてまいりました。今後はこの専任要員を中心に、既存物流センターの物流品質の向上とローコストオペレーションの更なる推進に取り組んでまいります。併せて、デジタルタコグラフ、天然ガス車などの導入により、環境負荷軽減にも取り組んでまいります。

- (4) 卸売業界を取り巻く激しい事業環境変化の中で勝ち残るためには、常に新たな企業価値の向上を求め、組織体制・諸制度・業務プロセスの改革に取り組むことが必要です。そのため、業務改革委員会を設けて見直し作業を行っております。また、平成17年より基幹系システムPLISM（プリズム）の販売・在庫管理系システムを稼働させ、平成18年には経理系システムを全社一斉に立ち上げました。これにより、全社的に統一された情報インフラが構築されることとなりました。

今後も引き続き、組織体制・諸制度・業務プロセスの改革に取り組んでまいります。

- (5) 前事業年度の有価証券報告書に記載しておりました、当社の熊本支店が平成20年3月21日付で熊本県から受けた「農産物以外の保管物を撤去し、農産物貯蔵施設として使用すること」、「貯蔵する農産物について、その60%以上が当該市街化調整区域内で産出される必要があるとの許可条件に適合させること」との命令につきまして、当社は当命令の是正期限である平成20年9月30日までに県当局の指導のとおり是正を完了しております。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以

下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) お得意先様について

当企業グループの売上高における上位のお得意先様において、突発的な出来事により異常が発生した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先様について

当企業グループと特約店契約により安定した取引を行っている仕入先様において、メーカーの予期せぬ出来事により供給が不可能となった場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 食の安全

当企業グループの中には豆腐並びに弁当・惣菜工場があります。工場におきましては厳正なる衛生管理と製品につきましては十分な品質管理を行い、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、当企業グループにおける衛生問題及び社会全般の衛生問題が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経済状況

国内景気の停滞局面では消費者の購買意欲の低下により、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、激化する価格低下競争の環境の中で収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当企業グループは九州、中国、関西、関東地区等に事業を展開しており、自然災害等が発生した地域においては物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。

なお、コンピューターシステムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、壊滅的な損害を被った場合、当企業グループの業務に遅延が発生する可能性があります。このようなことが長引くようであれば、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 偶発事象

予期しえない法律・規制、感染症、訴訟等により、当企業グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、460億29百万円(前連結会計年度末は452億7百万円)となり、前連結会計年度末と比べて8億21百万円増加しました。その主な要因は「現金及び預金」が前連結会計年度末と比べて8億53百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、398億28百万円(前連結会計年度末は412億48百万円)となり、前連結会計年度末と比べて14億19百万円減少しました。その主な要因は減価償却等により「建物及び構築物」が8億54百万円、株式の時価下落に伴う「投資有価証券」が4億78百万円前連結会計年度と比べて減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、494億28百万円(前連結会計年度末は525億65百万円)となり、前連結会計年度と比べて31億36百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比較して「支払手形及び買掛金」が4億1百万円、「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」が4億19百万円、「1年内償還予定の社債」が15億円、「未払金」が6億53百万円前連結会計年度末と比べて減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、108億61百万円(前連結会計年度末は87億75百万円)となり、前連結会計年度末と比べて20億86百万円増加しました。その主な要因は「長期借入金」が21億24百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、255億67百万円(前連結会計年度末は251億15百万円)となり、前連結会計年度末と比べて4億52百万円増加しました。その主な要因は「利益剰余金」が8億33百万円増加したことと「その他有価証券評価差額金」が3億74百万円減少したためであります。

(2) 流動性及び資金の源泉

(資金需要)

当企業グループの運転資金需要のうち主なものは、当企業グループ取扱商品・製品製造のための材料及び部材の購入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは人件費、物流関係費用、固定資産維持管理費用、販売促進費その他の営業活動及び総務関連費用であります。

(財務政策)

当企業グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または債権流動化及び借入により資金調達することとしております。

内部資金による資金調達については、取引約定サイト内での確実な回収の徹底と必要最低限の棚卸在庫での運用に努め運転資金の圧縮により資金を捻出しております。また、CMS(キャッシュマネジメントシステム)をフル活用し当企業グループでの余剰資金の捻出に努めております。

また、平成16年3月から受取手形40億円を限度に手形債権の流動化を行い資金調達の多様化を図っています。

借入による資金調達については、内部資金からの捻出を基本としていますが、一時的に運転資金が不足する場合は短期借入金での調達を行っております。平成21年3月31日現在の短期借入金残高は81億円で金融機関から変動金利で調達しております。これに対して、設備投資など長期資金は原則として長期借入金で調達しております。平成21年3月31日現在の長期借入金残高は98億5百万円で原則として固定金利での調達をしております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2,644億24百万円(前年同期比2.8%増)、売上総利益202億3百万円(前年同期比4.3%減)、販売費及び一般管理費は178億5百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は23億98百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益は25億2百万円(前年同期比7.8%増)、当期純利益は10億35百万円(前年同期比7.6%減)となりました。当連結会計年度において、売上高が増加した主な要因は食品関連事業における加工食品や酒類、配合飼料及び小麦粉などの原価高騰による販売価格への価格転嫁と量的拡売によるものであります。

営業利益は前連結会計年度と比べて2億5百万円増加しました。また、経常利益は前連結会計年度と比べて1億81百万円増加しました。この主な要因は販売益の確保ならびにローコストオペレーションによる経費削減によるものであります。

当期純利益は、前連結会計年度と比べて85百万円減少しました。この主な要因は、税金費用の増加3億9百万円によるものであります。

なお、事業別の分析は第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目をご参照ください。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、九州で生まれ育ち、九州・沖縄に根ざした現物問屋として進んでまいりましたが、まだ九州地区に深耕する余地は十分あると思われます。そのために、「情報機能」・「物流機能」・「リテールサポート機能」・「品揃え機能」の強化を引き続き図ってまいります。

商圈の拡大として、中国地区・関西地区・関東地区を視野に入れ、これらの地区でも引き続き事業の規模拡大を図ってまいります。

お得意先様の物流に対する提案やニーズにお応えするために、物流機能の強化充実をより一層進めてまいります。また、事業所についても部門間の連携強化やローコストオペレーションの一環として統合を必要な地区から順次進めてまいります。

取扱商品には責任を持ち、どこで、どのように作られているかを確かめることで、品質管理の強化を図ってまいります。

新商材の取り扱いや新規事業の開発育成に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「中間流通業の存在価値はお取引様へ提供できる付加価値で決まる」との信念から、全体で総額1,141,764千円の設備投資を実施しました。

食品関連事業においては、福岡県糟屋郡篠栗町に物流センター設備等326,572千円を取得する等総額713,536千円の設備投資を実施しました。

住宅関連事業においては、10,847千円の設備投資を実施しました。

賃貸事業においては、23,708千円の設備投資を実施しました。

運輸燃料関連事業においては、236,345千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、92,481千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却・売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	所在地	設備の内容	除却・売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
ヤマエク野(株) 宮崎支店	食品関連事業	宮崎県宮崎市	事務所・倉庫	平成20年9月	19,383

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔臨時従業員 数〕 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	食品関連 事業 賃貸事業 全社	事務所	280,991	721	15,320 (463.18)		117,175	414,207	88 [2]
食品部・食品福岡支店 (福岡県糟屋郡新宮町) 福岡地区他6支店	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	2,708,241	22,831	3,737,336 (90,078.67)	292,156	43,422	6,803,986	318 [104]
木材住資部 木材住資福岡支店 (福岡市東区)	住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	90,799	1,094	252,321 (15,446.60)		442	344,656	36 [1]
通信保険部 (福岡市博多区)	その他 事業	事務所	7,456		6,562 (414.06)		188	14,206	8 [1]
酒類大牟田支店 (福岡県大牟田市) 筑後地区他1事業所1工 場1センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫・ 豆腐製造 設備	365,841	7,935	486,282 (17,274.93)		7,868	867,927	27 [82]
北九州支店 (北九州市門司区) 北九州地区他1事業所1 センター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	289,497	2,544	951,199 (20,694.14)		790	1,244,031	36 [5]
食品福岡支店常温統合 佐賀センター (佐賀県杵島郡白石町) 佐賀地区他2センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	844,410	3,268	927,790 (34,816.34)		2,669	1,778,137	8 [3]
大分支店 (大分県大分市) 大分地区他1センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	59,550	872	54,528 (6,567.00)		704	115,654	12 [9]
長崎支店 (長崎県大村市)	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	139,748	873	37,900 [0.00]		167	178,687	17 [3]
熊本支店 (熊本県上益城郡益城町) 熊本地区他1事業所1セ ンター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	728,764	3,512	737,612 (27,902.59)		38,234	1,508,122	49 [65]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) 鹿児島・沖縄地区他 2事業所	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	815,430	7,295	793,362 (33,242.16)		6,596	1,622,684	92 [143]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) 宮崎地区他1支店1セン ター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	778,110	2,602	730,401 (21,149.43)		35,118	1,546,231	64 [76]
広島営業所 (広島県広島市) 中国地区他1事業所1セ ンター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	85,570		79,826 (2,974.68)		313	165,709	7 []
大阪支店 (大阪市住吉区) 関西地区他4事業所	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	25,248	282	341,458 (2,422.70)		837	367,825	46 [1]
東京支店 (東京都江東区) 関東地区他1事業所	食品関連 事業	事務所・ 倉庫					256	256	9 [1]
名島寮他	全社	寮	124,834		274,574 (4,679.02)		948	400,356	[]
本社ビル他 (連結対象会社以外)	賃貸事業	事務所等	2,666,907		2,286,669 (69,786.29)		375	4,953,951	[]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔臨時従業員数〕 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	食品関連 事業	焼酎製造 設備	131,574	51,579	211,625 (32,688.07)		19,334	414,111	41 [5]
北薩酒類 販売(株)	鹿児島県 薩摩川内 市	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	4,363		29,334 (1,243.00)		69	33,766	[]
鹿児島中央 酒販(株)	鹿児島県 鹿児島市	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	20,120	2,998	6,899 (1,753.69)		139	30,156	11 [7]
(株)トウヤマ	東京都 江東区	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	455	219			1,019	1,692	26 [4]
(株)デリカ フレンズ	福岡県 筑後市	食品関連 事業	米飯製造 設備	784,030	11,264	521,540 (18,132.23)	104,381	24,560	1,445,776	66 [595]
(株)カクヤマ	大分県 大分市	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	639	10			161	810	39 []
エコー フーズ(株)	福岡県 糟 屋郡 新宮 町	食品関連 事業	事務所	392			5,150		5,542	3 []
(株)ワイテック	福岡市 東区	住宅関連 事業	木材加工 設備	474,717	4,386	221,565 (47,188.85)		955	701,623	88 [7]
高千穂倉庫 運輸(株)	福岡市 東区	運輸燃料 関連事業	事務所・ 倉庫	1,102,383	188,054	3,227,374 (72,466.96) [17,636.06]	19,250	4,260	4,541,321	476 [223]
ヤマエ石油(株)	福岡市 博多区	運輸燃料 関連事業	給油設備	107,444	5,373	440,349 (3,077.69) [2,540.07]		1,878	555,043	27 [23]
ヤマエレンタ リース(株)	福岡市 博多区	その他 事業	事務所・ 車両	62,245	192,333	157,960 (1,235.94) [2,595.38]		4,358	416,896	50 [82]
(株)リンネット	福岡市 博多区	その他 事業	電算処理 装置	45,683		78,629 (365.00)		540	124,852	31 [8]

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 設備の一部を賃借しております。賃借料は総額1,159,024千円であります。土地の賃借面積については、[]で外書きしております。
- 3 土地の一部が遊休となっており、主なものは熊本県八代市259,104千円(52,640.00㎡)、熊本県下益城郡城南町85,772千円(16,142.51㎡)であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。なお、従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
- 5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
食品福岡支店 (福岡県糟屋郡)	食品関連事業	物流センター設備	一式	7年	23,952	35,928
鮮冷福岡支店 (福岡県朝倉市)	食品関連事業	豆腐製造設備	一式	7年	18,397	6,132
食品福岡支店 (福岡県糟屋郡)	食品関連事業	物流センター設備	一式	7年	12,299	19,743
飼料畜産福岡支店 (福岡市博多区)	食品関連事業	液卵製造設備	一式	8年	12,096	12,096

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ワイテック	福岡市東区	住宅関連事業	プレカット設備	一式	8年	92,915	108,147
高千穂倉庫 運輸(株)	福岡市東区	運輸燃料関連事業	貨物自動車	70台	5年	75,990	217,236

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
株デリカ フレンズ	佐賀工場 (佐賀県杵 島郡白石 町)	食品関連事業	炊飯設備	241,600		リース	年 月 21 5	年 月 21 7	30%増

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行しておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日	1,154	20,519	57,700	1,025,961	94,807	946,101

(注) ヤマエ酒類販売株式会社・タチバナ酒販株式会社・合資会社萬屋商店との合併による増加

合併登記日：平成7年1月30日

合併比率：ヤマエ酒類販売株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)6株の割合

タチバナ酒販株式会社の株式(1株の額面金額10,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)20株の割合

合資会社萬屋商店の出資(出資1口の金額10,000円)1口につき当社の株式(1株の額面金額50円)80株の割合

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	5	138	2	1	826	999	
所有株式数 (単元)		59,898	578	32,028	115	2	112,411	205,032	16,012
所有株式数 の割合(%)		29.21	0.28	15.62	0.05	0.00	54.84	100.00	

(注) 1 自己株式327,752株は「個人その他」に3,277単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡県糟屋郡新宮町美咲1丁目77号 ヤマエ久野株式会社内	1,006	4.90
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	974	4.74
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.28
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.49
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内	619	3.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.67
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5番12号 ヤマエ久野株式会社内	546	2.66
浜本 和子	福岡市南区	446	2.17
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.07
計		7,099	34.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,700 (相互保有株式) 普通株式 14,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,161,000	201,610	
単元未満株式	普通株式 16,012		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,610	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式	52株
相互保有株式 株式会社惣和	32株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	327,700		327,700	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市大字持丸 786番地3		14,500	14,500	0.1
計		327,700	14,500	342,200	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	454	388,518
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	327,752		327,752	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定した配当を行うことが、最重要政策の一つであると位置づけており、合理化・省力化を目指して時代に即した物流機能強化のため設備投資を行い、会社の競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたします。

当社の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期期末配当につきましては、1株当たり10円00銭の配当を実施いたします。この結果、配当性向は13.72%となります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当りの配当金(円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	201,915	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	970	1,190	1,155	1,092	975
最低(円)	840	890	920	878	730

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	950	900	890	890	828	778
最低(円)	820	846	845	741	780	730

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		柳川 信	昭和18年2月11日生	昭和36年3月 平成2年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年6月 平成20年6月	江夏商事(株)入社 当社鮮冷部長 当社取締役鮮冷担当就任 当社常務取締役鮮冷担当就任 当社代表取締役社長就任 江夏事業協同組合代表理事就任 (株)デリカフレンズ取締役会長就任 (現任) 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	20
代表取締役 社長		出森 義人	昭和22年10月25日生	昭和46年6月 平成4年7月 平成8年6月 平成11年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成17年2月 平成18年6月	当社入社 当社熊本支店長 当社取締役熊本支店長就任 当社取締役糖粉担当就任 当社常務取締役糖粉担当就任 当社代表取締役常務取締役糖粉・ 酒類担当就任 当社代表取締役常務取締役糖粉担 当就任 当社代表取締役専務取締役管理統 轄就任 当社代表取締役専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	14
代表取締役 専 務取締役	営業統轄	田村 哲丸	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社鮮冷部長 当社取締役鮮冷部長就任 当社取締役鮮冷部長・商材開発室 長就任 当社常務取締役鮮冷担当・商材開 発室長就任 当社常務取締役食品・鮮冷・酒類 ・リテールサポート推進室担当、 商材開発室長就任 当社常務取締役食品・鮮冷・酒類 ・物流・リテールサポート推進室 担当、商材開発室長就任 当社代表取締役専務取締役営業統 轄就任(現任)	(注)2	6
代表取締役専 務取締役	管理統轄	前田 俊博	昭和24年1月2日生	昭和46年6月 平成4年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年5月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社取締役情報システム担当就任 当社取締役情報システム部長就任 (株)リンネット代表取締役社長就任 当社常務取締役情報システム・通 信保険担当就任 当社代表取締役専務取締役管理統 轄就任(現任)	(注)2	6
常務取締役	食品担当	網田 日出人	昭和24年12月15日生	昭和49年12月 平成11年7月 平成14年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社食品部長 当社取締役食品部長就任 当社取締役食品担当就任 エコーフーズ(株)代表取締役社長就 任(現任) 当社常務取締役食品担当就任(現 任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	酒類担当	成重富保	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成14年6月 平成14年7月 平成20年6月	当社入社 当社酒類北大阪支店長 当社取締役酒類北大阪支店長就任 当社取締役酒類部長就任 当社常務取締役酒類担当就任(現任)	(注)2	2
常務取締役	糖粉・飼料畜産担当	茂木正文	昭和23年8月31日生	昭和46年4月 平成4年12月 平成10年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社熊本支店次長 当社宮崎支店長 当社取締役宮崎支店長就任 当社取締役糖粉・飼料畜産担当就任 当社常務取締役糖粉・飼料畜産担当就任(現任)	(注)2	9
取締役	熊本支店長	坂井英治	昭和25年3月6日生	昭和47年4月 平成8年5月 平成12年6月 平成14年9月 平成18年6月	当社入社 当社糖粉福岡支店長 当社取締役糖粉部長就任 当社取締役北九州支店長就任 当社取締役熊本支店長就任(現任)	(注)2	9
取締役	木材住資部長	川口政寛	昭和26年1月4日生	昭和53年10月 平成10年7月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社木材部長 当社木材部長・建設不動産部長 ㈱ワイテック代表取締役社長就任(現任) 当社木材住資部長・建設不動産部長 当社取締役木材住資部長・建設不動産部長就任 当社取締役木材住資部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	総務部長・通信保険部長・関連事業室長	藤井清司	昭和25年3月29日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成13年2月 平成13年10月 平成17年2月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理担当・管理統轄補佐就任 当社取締役経理担当・管理統轄、関連事業室長就任 当社取締役経理担当・管理統轄補佐就任 当社取締役退任 当社総務部長 当社総務部長、関連事業室長 当社取締役総務部長・通信保険部長・関連事業室長就任(現任)	(注)2	4
取締役 (非常勤)		江夏喜一郎	昭和17年12月17日生	昭和42年4月 昭和63年6月 平成4年6月 平成4年11月 平成6年6月 平成7年3月 平成14年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年2月	日清製粉㈱入社 当社取締役(非常勤)就任 当社取締役総務本部長就任 当社取締役審査・監査室担当就任 当社取締役審査室担当就任 当社取締役審査・監査室担当就任 当社常務取締役審査・監査・関連事業室担当就任 ヤマエ食品工業㈱代表取締役会長、ヤマエ販売㈱代表取締役会長就任 当社取締役(非常勤)就任(現任) ヤマエ食品工業㈱代表取締役会長・社長、ヤマエ販売㈱代表取締役会長・社長就任(現任)	(注)2	327

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石田 敬三	昭和24年1月8日生	昭和42年4月 平成8年10月 平成10年4月 平成14年7月 平成18年6月	当社入社 当社酒類熊本支店長 当社酒類部長 当社総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		篠田 真一	昭和24年10月8日生	昭和48年4月 平成4年4月 平成14年11月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 当社奈良営業所長 当社審査室次長 当社審査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和49年10月 平成6年6月 平成8年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年5月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年3月 平成19年8月 平成20年4月	オーム乳業(株)代表取締役社長就任 当社社外監査役就任(現任) 大牟田商工会議所会頭 大牟田柳川信用金庫理事(現任) (株)有明ねっとこむ代表取締役就任 (現任) オーム乳業(株)代表取締役会長就任 昭和鉄工(株)社外監査役就任(現任) 永利公認会計士税理士事務所代表 (現任) グリーンランドリゾート(株)社外監 査役就任(現任) 如水監査法人代表就任(現任) 福岡県包括外部監査人(現任)	(注)4	
監査役		北村 正雄	昭和17年1月5日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成17年6月 平成19年6月	日清製粉(株)入社(現、(株)日清製粉グ ループ本社) 同社監査役 NBC(株)社外監査役 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	
計							413

- (注) 1 監査役永利新一と北村正雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。取締役間の意思疎通に重点をおき、株主様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に対し当社経営状態のディスクロージャーに努め、より一層の経営の透明性を図るとともに、社外等各方面からの多様な意見の吸収を図ってまいります。今後もこのような方針を踏襲しつつ、更なる経営規模の拡大を図るために、管理者層の充実育成に努めてまいります。

1 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。また、当社は法定の機関の他に常務会及び社長直轄の委員会として内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会を設置しております。

当社の取締役員数は11名であります。また、監査役員数は4名であり、うち、2名は社外監査役であります。

取締役は経営計画のマネジメント及び業務執行のマネジメントにおいて経営目標達成のための活動を行うとともに意思決定のルールに則り業務を遂行することとしております。取締役会については社長が招集し、取締役11名で構成しており、法令及び当社の取締役会決議事項及び報告事項により、会社の重要事項を審議・決議、報告し業務執行状況を監視しております。取締役会は年5回定期開催するほか、必要に応じて臨時開催され、平成20年度は12回開催致しました。

監査役は取締役の職務執行を監査し、必要に応じて助言・勧告等を行い、取締役会、常務会等重要な会議に出席し、適宜意見を述べております。監査役会については、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議及び決議を行っております。平成20年度は9回開催し、社外監査役の出席率は88.9%となっております。

常務会は会長から常務取締役までの7名で構成され、原則として週1回開催し、取締役会付議事項の予審等を行っております。内部統制の推進を目的とする内部統制推進委員会は最高責任者を社長、委員長を取締役管理統轄とし、各営業部門のプロセス・オーナーと監査室長、経理部長、情報システム部長により構成されております。また、コンプライアンス委員会は取締役管理統轄を委員長とし、役員及び社員等に法令及び社内規程の遵守を徹底するため設置され、コンプライアンス体制の運用を行っております。

内部統制システム整備の状況

当社は会社法362条第4項6号及び会社法施行規則第100条第1項ならびに3項に従い制定した、当社「内部統制システムの構築に関する基本方針」を踏まえ、「内部統制基本規程」を制定しております。これは、具体的な内部統制システムとその運用に関する基本的な事項を全社規程として明文化することにより、当社グループの継続的發展を目的とした内部統制システムの充実を図るためであります。また、「内部統制システムの構築に関する基本方針」及び「内部統制基本規程」に基づき、財務報告に係る内部統制に関する基本事項を定めることを目的に「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定しております。これは、内部統制の整備強化に関する社会的な要請が高まる中で、会社法による内部統制の体制整備の制度化や金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の有効性の評価と監査の制度化などを踏まえ、当社グループの財務報告の信頼性を合理的に保証するためであります。

内部統制システム運用の評価・報告につきましては監査室長が、各重要リスク項目に関する内部統制評価表に基づき、各部署における内部統制システムの機能状況を確認・評価し、その結果を社長、内部

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査室による内部監査は「内部監査規程」に基づき、従業員5名によって定期的に行われております。

また監査役監査は監査役4名(社外監査役2名含む)において行われ、監査室及び監査役は月1回、監査実施状況の監査報告会を開催しております。また、監査室は、実施した内部監査の結果あるいは重要事項と認識した事項について、速やかに監査役へ報告することとしています。なお、監査役は必要に応じて監査室が行っている内部監査に同行しております。

監査役は会計監査を行っている、あずさ監査法人と定期的に連絡会を持ち、監査計画、監査実施状況の報告等、また随時意見交換を行っており、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、公認会計士等、外部アドバイザーを起用することとしております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 青木 幸光、金子 靖

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 23名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役につきましては4名中2名が社外監査役であります。2名の社外監査役ともに人的、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。

2 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の構築のために次の事項を取締役会で決議しております。

当社の事業にとって重要である債権・与信等に係るリスク等については社長を議長とする会議(常務会メンバー出席)において管理、検討しております。また、災害時には「地震災害マニュアル」に基づき行動致します。

社長に直属する監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に内部監査を行い、また、「内部統制基本規程」に基づき各重要リスクに関するチェックを行い、社長、内部統制推進委員長及び監査役へ報告しております。

監査役は、取締役が会社に著しい損害または重大な事故を招くおそれがあると認めたとき、取締役に對し助言・勧告等必要な措置を講じることとしております。

コンプライアンスの推進については、社長並びに取締役は、策定した「ヤマエ久野 行動の基準(コンプライアンス・マニュアル)」を実行することが自らの役割であることを認識し行動するとともに、使用人に周知徹底を図るため、研修等を通じ指導しております。また、取締役及び使用人が法令・社内規程等に違反する行為を発見した場合の報告窓口として設けた、「社内通報窓口(ホットライン)」を維持・整備しております。

3 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、支給人員15名に対して217,368千円の報酬を支払っております。その報酬額の決定方法は毎期定時株主総会終了後の取締役会において、株主総会の決議による月額報酬限度額内の範囲で各役員の地位・担当・職務等に基づき決定しております。

なお、社外取締役はおりません。

監査役に対する報酬の内容は、支給人員5名(社外監査役2名含む)に対して38,409千円の報酬を支払っております。その報酬額の決定方法は毎期定時株主総会終了後の監査役会において、株主総会の決議による月額報酬限度額内の範囲で決定しております。

なお、上記支給人員及び支給額には、平成20年6月27日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名を含んでおります。

4 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは社外監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるように、環境を整備することを目的とするものであります。

当該契約に基づく責任の限度額は、7,000千円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

5 取締役の定数

当社は、取締役の定数を25名以内とする旨定款に定めております。

6 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、中長期的な視野に基づく経営の安定性を確保するためであります。

7 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8 自己の株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	47,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	47,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,979,210	9,832,314
受取手形及び売掛金	⁴ 27,706,432	⁴ 27,903,932
たな卸資産	4,415,388	-
商品及び製品	-	4,345,723
仕掛品	-	37,113
原材料及び貯蔵品	-	169,981
未収入金	⁴ 3,480,483	⁴ 3,344,852
繰延税金資産	705,174	692,371
その他	484,513	357,887
貸倒引当金	563,918	655,660
流動資産合計	45,207,281	46,028,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 29,327,238	^{2, 5} 29,347,919
減価償却累計額	15,701,337	16,575,865
建物及び構築物(純額)	13,625,901	12,772,054
機械装置及び運搬具	2,572,875	⁵ 2,506,624
減価償却累計額	2,048,147	1,996,816
機械装置及び運搬具(純額)	524,728	509,808
工具、器具及び備品	1,216,618	1,265,972
減価償却累計額	859,239	959,313
工具、器具及び備品(純額)	357,379	306,659
土地	^{2, 5} 17,280,762	^{2, 5} 17,290,551
リース資産	-	472,930
減価償却累計額	-	51,993
リース資産(純額)	-	420,937
建設仮勘定	-	45,780
有形固定資産合計	31,788,770	31,345,789
無形固定資産		
ソフトウェア	1,347,884	880,050
その他	159,971	116,262
無形固定資産合計	1,507,855	996,312
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 6,342,314	^{1, 2} 5,864,063
長期貸付金	541,141	570,970
繰延税金資産	6,811	9,205
その他	1,712,236	1,617,886
貸倒引当金	651,584	575,962
投資その他の資産合計	7,950,918	7,486,163
固定資産合計	41,247,543	39,828,264
資産合計	86,454,824	85,856,777

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 28,260,525	2 27,859,722
短期借入金	2 7,800,000	2 8,099,973
1年内返済予定の長期借入金	2 4,619,696	2 3,900,233
1年内償還予定の社債	1,500,000	-
リース債務	-	60,790
未払金	2 5,432,237	2 4,779,520
未払法人税等	809,589	552,970
未払消費税等	42,636	145,165
賞与引当金	707,255	710,792
役員賞与引当金	6,620	7,190
その他	3,386,091	3,311,997
流動負債合計	52,564,649	49,428,352
固定負債		
長期借入金	2 3,780,793	2 5,904,560
リース債務	-	376,676
繰延税金負債	1,639,076	1,466,779
退職給付引当金	934,604	892,373
役員退職慰労引当金	320,237	242,245
長期リース資産減損勘定	34,638	10,703
長期預り敷金	601,755	585,280
長期預り金	1,376,166	1,286,792
負ののれん	17,260	9,108
その他	70,850	86,650
固定負債合計	8,775,380	10,861,165
負債合計	61,340,029	60,289,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	20,052,113	20,885,066
自己株式	340,355	341,131
株主資本合計	21,683,820	22,515,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,156,604	1,782,943
繰延ヘッジ損益	19,048	12,931
評価・換算差額等合計	2,137,556	1,770,012
少数株主持分	1,293,420	1,281,251
純資産合計	25,114,795	25,567,260
負債純資産合計	86,454,824	85,856,777

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	257,231,664	264,424,370
売上原価	3 236,113,982	3 244,220,897
売上総利益	21,117,681	20,203,473
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,874,203	4,866,748
貸倒引当金繰入額	218,260	216,946
賞与引当金繰入額	613,771	550,908
役員賞与引当金繰入額	6,620	7,190
退職給付費用	298,362	284,776
役員退職慰労引当金繰入額	39,782	37,005
福利厚生費	831,131	827,461
荷造運搬費	5,429,139	5,018,657
租税公課	227,872	233,287
減価償却費	663,900	668,788
その他	3 5,721,518	3 5,093,503
販売費及び一般管理費合計	18,924,557	17,805,269
営業利益	2,193,124	2,398,204
営業外収益		
受取利息	61,966	45,443
受取配当金	103,917	98,393
仕入割引	57,501	46,553
持分法による投資利益	12,040	6,473
負ののれん償却額	8,152	8,152
雑収入	315,879	308,967
営業外収益合計	559,455	513,982
営業外費用		
支払利息	247,225	269,205
社債利息	20,757	6,947
売上割引	52,400	50,505
その他	111,182	83,198
営業外費用合計	431,563	409,854
経常利益	2,321,015	2,502,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 66,229	1 8,162
投資有価証券売却益	10,512	-
貸倒引当金戻入額	68,682	26,450
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,010
持分変動利益	25,670	-
国庫補助金	-	8,777
事業譲渡益	-	4 11,672
その他	-	5 2,380
特別利益合計	171,093	61,450
特別損失		
固定資産除売却損	2 65,117	2 50,741
減損損失	7 80,376	7 38,000
投資有価証券評価損	106,833	55,508
投資有価証券売却損	1,132	-
その他	6 38,296	6 10,928
特別損失合計	291,754	155,177
税金等調整前当期純利益	2,200,354	2,408,604
法人税、住民税及び事業税	1,200,290	1,125,242
過年度法人税等	-	188,427
法人税等調整額	130,882	64,813
法人税等合計	1,069,408	1,378,482
少数株主利益又は少数株主損失()	10,954	5,272
当期純利益	1,119,992	1,035,394

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,025,961	1,025,961
当期末残高	1,025,961	1,025,961
資本剰余金		
前期末残高	946,101	946,101
当期末残高	946,101	946,101
利益剰余金		
前期末残高	19,134,924	20,052,113
当期変動額		
剰余金の配当	202,803	201,919
連結範囲の変動	-	522
当期純利益	1,119,992	1,035,394
当期変動額合計	917,189	832,953
当期末残高	20,052,113	20,885,066
自己株式		
前期末残高	249,057	340,355
当期変動額		
自己株式の取得	91,298	776
当期変動額合計	91,298	776
当期末残高	340,355	341,131
株主資本合計		
前期末残高	20,857,928	21,683,820
当期変動額		
剰余金の配当	202,803	201,919
連結範囲の変動	-	522
当期純利益	1,119,992	1,035,394
自己株式の取得	91,298	776
当期変動額合計	825,891	832,177
当期末残高	21,683,820	22,515,996

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,162,687	2,156,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006,083	373,661
当期変動額合計	1,006,083	373,661
当期末残高	2,156,604	1,782,943
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26,438	19,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,389	6,117
当期変動額合計	7,389	6,117
当期末残高	19,048	12,931
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,136,249	2,137,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	998,694	367,544
当期変動額合計	998,694	367,544
当期末残高	2,137,556	1,770,012
少数株主持分		
前期末残高	1,313,708	1,293,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,287	12,169
当期変動額合計	20,287	12,169
当期末残高	1,293,420	1,281,251
純資産合計		
前期末残高	25,307,885	25,114,795
当期変動額		
剰余金の配当	202,803	201,919
連結範囲の変動	-	522
当期純利益	1,119,992	1,035,394
自己株式の取得	91,298	776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,018,981	379,713
当期変動額合計	193,090	452,464
当期末残高	25,114,795	25,567,260

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,200,354	2,408,604
減価償却費	1,917,985	2,003,306
減損損失	80,376	38,000
事業譲渡損益（は益）	-	11,672
のれん償却額	9,548	6,848
貸倒引当金の増減額（は減少）	47,964	16,120
賞与引当金の増減額（は減少）	1,223	3,537
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,435	570
退職給付引当金の増減額（は減少）	45,506	42,232
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25,002	77,992
受取利息及び受取配当金	165,883	143,837
支払利息	267,982	269,205
固定資産除売却損益（は益）	1,112	42,580
投資有価証券売却損益（は益）	9,380	-
投資有価証券評価損益（は益）	106,833	55,657
売上債権の増減額（は増加）	948,045	234,875
たな卸資産の増減額（は増加）	31,489	137,429
仕入債務の増減額（は減少）	2,819,955	256,213
その他	796,900	341,723
小計	1,793,630	3,598,455
利息及び配当金の受取額	165,514	144,465
利息の支払額	276,395	276,892
法人税等の還付額	7,459	16,927
法人税等の支払額	533,165	1,570,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,043	1,912,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,851,280	765,111
有形固定資産の売却による収入	286,492	50,233
無形固定資産の取得による支出	49,220	83,077
投資有価証券の取得による支出	312,992	166,780
投資有価証券の売却による収入	117,367	200
投資有価証券の償還による収入	81,000	-
貸付けによる支出	1,748,184	677,726
貸付金の回収による収入	2,289,958	853,272
営業譲受による支出	45,000	-
事業譲渡による収入	-	11,672
子会社株式の取得による支出	-	10,000
その他	15,871	19,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,215,988	807,122

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	300,000
長期借入れによる収入	3,750,000	6,600,000
長期借入金の返済による支出	4,286,596	5,195,696
社債の償還による支出	-	1,500,000
自己株式の取得による支出	88,372	389
配当金の支払額	203,060	202,411
少数株主への配当金の支払額	5,572	6,086
リース債務の返済による支出	-	257,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,600	262,441
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,192,545	843,105
現金及び現金同等物の期首残高	10,171,755	8,979,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	8,979,210	9,832,314

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 北薩酒類販売(株)、高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ヤマエ石油(株)、クリーンライフ九州(株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島中央酒販(株)、(株)トウヤマ、(株)ワイテック、(株)カクヤマ、ヤマエレンタリース(株) オリックス・レンタカー福岡(株)は平成19年11月1日にヤマエレンタリース(株)に商号変更し、平成20年1月1日にヤマエオート(株)と合併しております。 なお、ヤマエオート(株)は合併前までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 北薩酒類販売(株)、高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ヤマエ石油(株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島中央酒販(株)、(株)トウヤマ、(株)ワイテック、(株)カクヤマ、ヤマエレンタリース(株)、エコフーズ(株)、シンセイ酒類(株) エコフーズ(株)については、平成20年4月1日に、シンセイ酒類(株)については、平成21年3月18日に新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 なお、クリーンライフ九州(株)は、当連結会計年度において清算終了となり、連結子会社ではなくなりましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の会社は、(株)惣和であります。 なお、持分法非適用の会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの主として旧定率法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっており、平成19年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの主として旧定率法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっており、平成19年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>リース資産 (イ)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップの一部については特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金の金利変動リスク(キャッシュ・フロー変動リスク)に対して金利スワップ、金利オプションをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(ホ)その他 該当ありません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,523千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、当連結会計年度のリース資産が420,937千円計上され、損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「過年度法人税、住民税及び事業税」は、金額が僅少となったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めた「過年度法人税、住民税及び事業税」は6,728千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,220,066千円、33,111千円、162,211千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めた「過年度法人税等」は6,728千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,001千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 78,307千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 支払手形及び買掛金6,335,122千円、借入金2,503,469千円(短期借入金739,600千円、一年以内返済予定の長期借入金942,716千円、長期借入金821,153千円)及び未払金201,943千円の担保として供している資産(連結貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">426,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,695,633 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,887,655 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,009,750千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">68,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(持家・財形等)</td> <td style="text-align: right;">45,909 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">43,130 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宇佐パン粉(有)</td> <td style="text-align: right;">23,440 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直崎英彦</td> <td style="text-align: right;">11,700 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">甲斐三男</td> <td style="text-align: right;">4,989 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)森養鶏場</td> <td style="text-align: right;">3,720 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)磯辺養豚</td> <td style="text-align: right;">3,043 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">204,319千円</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化 連結財務諸表提出会社は、手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 1,584,552千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額682,915千円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 圧縮記帳 国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">87,469千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	426,462千円	土地	1,695,633 "	投資有価証券	2,887,655 "	計	5,009,750千円	(株)スーパー大浦	68,388千円	従業員(持家・財形等)	45,909 "	(株)まるいストア	43,130 "	宇佐パン粉(有)	23,440 "	直崎英彦	11,700 "	甲斐三男	4,989 "	(有)森養鶏場	3,720 "	(有)磯辺養豚	3,043 "	計	204,319千円	土地	87,469千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 82,288千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 支払手形及び買掛金6,626,992千円、借入金2,447,153千円(短期借入金176,000千円、一年以内返済予定の長期借入金843,593千円、長期借入金1,427,560千円)及び未払金191,019千円の担保として供している資産(連結貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,717,032 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,746,969 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,861,559千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">58,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">31,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(持家・財形等)</td> <td style="text-align: right;">29,028 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宇佐パン粉(有)</td> <td style="text-align: right;">11,800 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直崎英彦</td> <td style="text-align: right;">9,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">甲斐三男</td> <td style="text-align: right;">3,967 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)森養鶏場</td> <td style="text-align: right;">3,100 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)磯辺養豚</td> <td style="text-align: right;">2,420 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">149,206千円</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化 連結財務諸表提出会社は、手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 1,376,937千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額605,071千円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 圧縮記帳 国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">780 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">87,469 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">93,198千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	397,558千円	土地	1,717,032 "	投資有価証券	2,746,969 "	計	4,861,559千円	(株)スーパー大浦	58,392千円	(株)まるいストア	31,500 "	従業員(持家・財形等)	29,028 "	宇佐パン粉(有)	11,800 "	直崎英彦	9,000 "	甲斐三男	3,967 "	(有)森養鶏場	3,100 "	(有)磯辺養豚	2,420 "	計	149,206千円	建物及び構築物	4,949千円	機械装置及び運搬具	780 "	土地	87,469 "	計	93,198千円
建物及び構築物	426,462千円																																																														
土地	1,695,633 "																																																														
投資有価証券	2,887,655 "																																																														
計	5,009,750千円																																																														
(株)スーパー大浦	68,388千円																																																														
従業員(持家・財形等)	45,909 "																																																														
(株)まるいストア	43,130 "																																																														
宇佐パン粉(有)	23,440 "																																																														
直崎英彦	11,700 "																																																														
甲斐三男	4,989 "																																																														
(有)森養鶏場	3,720 "																																																														
(有)磯辺養豚	3,043 "																																																														
計	204,319千円																																																														
土地	87,469千円																																																														
建物及び構築物	397,558千円																																																														
土地	1,717,032 "																																																														
投資有価証券	2,746,969 "																																																														
計	4,861,559千円																																																														
(株)スーパー大浦	58,392千円																																																														
(株)まるいストア	31,500 "																																																														
従業員(持家・財形等)	29,028 "																																																														
宇佐パン粉(有)	11,800 "																																																														
直崎英彦	9,000 "																																																														
甲斐三男	3,967 "																																																														
(有)森養鶏場	3,100 "																																																														
(有)磯辺養豚	2,420 "																																																														
計	149,206千円																																																														
建物及び構築物	4,949千円																																																														
機械装置及び運搬具	780 "																																																														
土地	87,469 "																																																														
計	93,198千円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,348千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63,438 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,229千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: right;">57,409千円</td> <td style="text-align: right;">57,409千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">5,831 "</td> <td style="text-align: right;">5,831 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,877 "</td> <td style="text-align: right;">1,877 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,117千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,202千円</p> <p>6 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体費用等</td> <td style="text-align: right;">35,096千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,200 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,296千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,348千円	工具器具備品	444 "	土地	63,438 "	計	66,229千円		売却損	除却損	計	建物及び構築物	千円	57,409千円	57,409千円	機械装置及び運搬具	"	5,831 "	5,831 "	工具器具備品	"	1,877 "	1,877 "	計	千円	65,117千円	65,117千円	解体費用等	35,096千円	出資金評価損	3,200 "	計	38,296千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,162千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: right;">23,813千円</td> <td style="text-align: right;">23,813千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">134 "</td> <td style="text-align: right;">1,782 "</td> <td style="text-align: right;">1,917 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,402 "</td> <td style="text-align: right;">1,402 "</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">201 "</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> <td style="text-align: right;">273 "</td> </tr> <tr> <td>解体費用等</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">23,336 "</td> <td style="text-align: right;">23,336 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">335千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,406千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 売上原価及び、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,955千円</p> <p>4 事業譲渡益の内容は、平成21年1月13日に清算結了した、連結子会社クリーンライフ九州㈱の事業を譲渡した際に伴うものであります。</p> <p>5 特別利益の「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">収用保証金収入 2,380千円</p> <p>6 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地改良工事</td> <td style="text-align: right;">9,828千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損</td> <td style="text-align: right;">951 "</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,928千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,162千円		売却損	除却損	計	建物及び構築物	千円	23,813千円	23,813千円	機械装置及び運搬具	134 "	1,782 "	1,917 "	工具、器具及び備品	"	1,402 "	1,402 "	その他(無形固定資産)	201 "	72 "	273 "	解体費用等	"	23,336 "	23,336 "	計	335千円	50,406千円	50,741千円	土地改良工事	9,828千円	子会社整理損	951 "	出資金評価損	149 "	計	10,928千円
機械装置及び運搬具	2,348千円																																																																								
工具器具備品	444 "																																																																								
土地	63,438 "																																																																								
計	66,229千円																																																																								
	売却損	除却損	計																																																																						
建物及び構築物	千円	57,409千円	57,409千円																																																																						
機械装置及び運搬具	"	5,831 "	5,831 "																																																																						
工具器具備品	"	1,877 "	1,877 "																																																																						
計	千円	65,117千円	65,117千円																																																																						
解体費用等	35,096千円																																																																								
出資金評価損	3,200 "																																																																								
計	38,296千円																																																																								
機械装置及び運搬具	8,162千円																																																																								
	売却損	除却損	計																																																																						
建物及び構築物	千円	23,813千円	23,813千円																																																																						
機械装置及び運搬具	134 "	1,782 "	1,917 "																																																																						
工具、器具及び備品	"	1,402 "	1,402 "																																																																						
その他(無形固定資産)	201 "	72 "	273 "																																																																						
解体費用等	"	23,336 "	23,336 "																																																																						
計	335千円	50,406千円	50,741千円																																																																						
土地改良工事	9,828千円																																																																								
子会社整理損	951 "																																																																								
出資金評価損	149 "																																																																								
計	10,928千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
7 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
支店	建物及び構築物・ 土地・その他	福岡県 筑紫野市	28,637	営業権	その他	福岡県 福岡市博多区	38,000
工場	建物及び構築物・ 土地・その他	福岡県 朝倉市	21,675				
店舗	建物及び構築物・ 土地・その他	福岡県 福岡市東区	30,063				
計			80,376				
(経緯)				(経緯)			
<p>事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に地価等がさらに下落したため、並びに短期的に業績の回復が見込まれないため土地について、減損損失の計上に至りました。</p>				<p>営業権を譲り受けた事業の営業損益の悪化が続き、並びに短期的に業績の回復が見込まれないため、のれんについて、減損損失の計上に至りました。</p>			
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
<p>当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。</p>				<p>当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。</p>			
(回収可能価額の算定方法)				(回収可能価額の算定方法)			
<p>当企業グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定を行い、また使用価値については将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>				<p>回収可能額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	242,335	88,768		331,103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの取得による増加	88,000株
単元未満株式の買取りによる増加	379株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	389株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	202,803	10.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,919	10.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,103	896		331,999

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 454株

持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 442株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201,919	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,915	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金 8,979,210千円	現金及び預金 9,832,314千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 "	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 "
現金及び現金同等物 8,979,210千円	現金及び現金同等物 9,832,314千円
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ472,930千円です。

[次へ](#)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="794 309 1337 405"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>729,051千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,935 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>729,051 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="794 577 1337 678"> <tr> <td>1年以内</td> <td>387,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>455,657 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>843,470千円</td> </tr> </table>	支払リース料	729,051千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,935 "	減価償却費相当額	729,051 "	1年以内	387,813千円	1年超	455,657 "	合計	843,470千円
支払リース料	729,051千円												
リース資産減損勘定の取崩額	23,935 "												
減価償却費相当額	729,051 "												
1年以内	387,813千円												
1年超	455,657 "												
合計	843,470千円												

[次へ](#)

(有価証券関係)
前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	1,921,634	5,524,449	3,602,816
債券			
その他			
小計	1,921,634	5,524,449	3,602,816
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	313,483	304,954	8,529
債券	4,224	4,200	24
その他			
小計	317,707	309,154	8,553
合計	2,239,341	5,833,603	3,594,262

(注) 減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握したうえで、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損106,833千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
117,368	10,512	1,132

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式等	430,403
(2) 関係会社株式	78,307
合計	508,711

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他		4,200		
合計		4,200		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	1,331,114	4,490,879	3,159,765
債券			
その他			
小計	1,331,114	4,490,879	3,159,765
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	1,020,370	852,942	167,428
債券	4,224	3,952	272
その他			
小計	1,024,594	856,894	167,700
合計	2,355,707	5,347,773	2,992,066

(注) 減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握したうえで、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,508千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式等	434,002
(2) 関係会社株式	82,288
合計	516,290

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	3,952			
その他				
その他				
合計	3,952			

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引内容 主として連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利支払の短期借入金等について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しているのみであります。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では変動金利の短期借入金等の調達金利を固定金利調達に変換する目的で金利スワップ取引を、また将来の金利上昇リスクを限定する目的で金利オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・金利オプション ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。 ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従い経理部財務課が担当しております。管理規程に準拠しているか否かのチェックは、日常業務において、経理部において相互牽制により行われております。さらに、経理部長は、月ごとの経営会議においてデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。その他、内部監査においても代表取締役会に報告されております。また借入金等は、取締役会の専決事項ですので、デリバティブ取引は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。上記に加え、当社は、確定拠出企業年金制度を導入しております。当企業グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,231,280千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,819,426 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,411,854 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,644 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">386,606 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">934,604千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">934,604千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,231,280千円	年金資産	2,819,426 "	未積立退職給付債務(+)	1,411,854 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	90,644 "	未認識過去勤務債務	386,606 "	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	934,604千円	前払年金費用	"	退職給付引当金(-)	934,604千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。上記に加え、当社は、確定拠出企業年金制度を導入しております。当企業グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,312,247千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,203,166 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,109,080 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">881,650 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">335,058 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">892,373千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">892,373千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	4,312,247千円	年金資産	2,203,166 "	未積立退職給付債務(+)	2,109,080 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	881,650 "	未認識過去勤務債務	335,058 "	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	892,373千円	前払年金費用	"	退職給付引当金(-)	892,373千円
退職給付債務	4,231,280千円																																				
年金資産	2,819,426 "																																				
未積立退職給付債務(+)	1,411,854 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																				
未認識数理計算上の差異	90,644 "																																				
未認識過去勤務債務	386,606 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	934,604千円																																				
前払年金費用	"																																				
退職給付引当金(-)	934,604千円																																				
退職給付債務	4,312,247千円																																				
年金資産	2,203,166 "																																				
未積立退職給付債務(+)	2,109,080 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																				
未認識数理計算上の差異	881,650 "																																				
未認識過去勤務債務	335,058 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	892,373千円																																				
前払年金費用	"																																				
退職給付引当金(-)	892,373千円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">223,854千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">80,586 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">58,374 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,745 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,547 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">236,869千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">9,424千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">57,038千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,557千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + + + +)</td> <td style="text-align: right;">328,888千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 未認識過去勤務債務は当社が適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行したことにより発生したものであります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。) 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">491,953,104千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">435,043,074 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">56,910,030千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 0.04%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,867,820千円と剰余金64,336,366千円であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	223,854千円	利息費用	80,586 "	期待運用収益	58,374 "	数理計算上の差異の費用処理額	60,745 "	過去勤務債務の費用処理額	51,547 "	小計	236,869千円	厚生年金基金拠出金	9,424千円	確定拠出年金への掛金支払額	57,038千円	その他	25,557千円	退職給付費用 (+ + + + + + +)	328,888千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2 %	期待運用収益率	1.5 %	過去勤務債務の額の処理年数	10年	年金資産の額	491,953,104千円	年金財政計算上の給付債務の額	435,043,074 "	差引額	56,910,030千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225,327千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">82,951 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50,750 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,261 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,547 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">242,815千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">8,699 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">56,922 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,533 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + + + +)</td> <td style="text-align: right;">326,969千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。) 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">458,022,200千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">486,090,931 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,068,731千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 0.03 %</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,860,231千円及び、不足金83,544,866千円から別途積立金64,336,366千円を控除した金額であります。</p> <p>(追加情報)</p>	勤務費用	225,327千円	利息費用	82,951 "	期待運用収益	50,750 "	数理計算上の差異の費用処理額	66,261 "	過去勤務債務の費用処理額	51,547 "	小計	242,815千円	厚生年金基金拠出金	8,699 "	確定拠出年金への掛金支払額	56,922 "	その他	18,533 "	退職給付費用 (+ + + + + + +)	326,969千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.8 %	期待運用収益率	1.5 %	過去勤務債務の額の処理年数	10年	年金資産の額	458,022,200千円	年金財政計算上の給付債務の額	486,090,931 "	差引額	28,068,731千円
勤務費用	223,854千円																																																																				
利息費用	80,586 "																																																																				
期待運用収益	58,374 "																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	60,745 "																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	51,547 "																																																																				
小計	236,869千円																																																																				
厚生年金基金拠出金	9,424千円																																																																				
確定拠出年金への掛金支払額	57,038千円																																																																				
その他	25,557千円																																																																				
退職給付費用 (+ + + + + + +)	328,888千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																				
割引率	2 %																																																																				
期待運用収益率	1.5 %																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																				
年金資産の額	491,953,104千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	435,043,074 "																																																																				
差引額	56,910,030千円																																																																				
勤務費用	225,327千円																																																																				
利息費用	82,951 "																																																																				
期待運用収益	50,750 "																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	66,261 "																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	51,547 "																																																																				
小計	242,815千円																																																																				
厚生年金基金拠出金	8,699 "																																																																				
確定拠出年金への掛金支払額	56,922 "																																																																				
その他	18,533 "																																																																				
退職給付費用 (+ + + + + + +)	326,969千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																				
割引率	1.8 %																																																																				
期待運用収益率	1.5 %																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																				
年金資産の額	458,022,200千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	486,090,931 "																																																																				
差引額	28,068,731千円																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
賞与引当金 285,731千円	賞与引当金 290,215千円
未払費用 177,031 "	未払費用 182,467 "
その他 286,238 "	その他 311,360 "
評価性引当額 40,127 "	評価性引当額 88,440 "
繰延税金負債(流動)との相殺 3,699 "	繰延税金負債(流動)との相殺 3,232 "
計 705,174千円	計 692,371千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
役員退職慰労引当金 129,376千円	役員退職慰労引当金 87,754千円
退職給付引当金 375,830 "	退職給付引当金 370,759 "
貸倒引当金 152,459 "	貸倒引当金 166,116 "
投資有価証券評価損 315,850 "	投資有価証券評価損 143,003 "
減損損失 297,307 "	減損損失 304,764 "
その他 160,923 "	その他 238,970 "
評価性引当額 876,609 "	評価性引当額 802,759 "
繰延税金負債(固定)との相殺 548,324 "	繰延税金負債(固定)との相殺 499,402 "
計 6,811 "	計 9,205 "
繰延税金資産合計 711,985千円	繰延税金資産合計 701,576千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 流動負債	(1) 流動負債
その他 5,048千円	その他 5,452千円
繰延税金資産(流動)との相殺 3,699 "	繰延税金資産(流動)との相殺 3,232 "
計 1,348千円	計 2,221千円
(2) 固定負債	(2) 固定負債
固定資産圧縮記帳積立金 302,656千円	固定資産圧縮積立金 296,268千円
その他有価証券評価差額金 1,434,534 "	その他有価証券評価差額金 1,204,629 "
全面時価評価法適用による資産評価額 449,468 "	全面時価評価法適用による資産評価額 464,376 "
その他 743 "	その他 908 "
繰延税金資産(固定)との相殺 548,324 "	繰延税金資産(固定)との相殺 499,402 "
計 1,639,076 "	計 1,466,779 "
繰延税金負債合計 1,640,425 "	繰延税金負債合計 1,469,000 "
繰延税金負債の純額 928,440千円	繰延税金負債の純額 767,424千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.40%	法定実効税率 40.40%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.97	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.74
住民税均等割額 1.76	住民税均等割額 1.72
持分法投資利益 0.22	持分法投資利益 0.11
評価性引当額の増加 5.87	評価性引当額の増加 10.56
その他 1.50	附帯税等 1.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.60	その他 1.78
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.23

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	228,131,035	15,437,983	906,763	10,814,020	1,941,864	257,231,664	()	257,231,664
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,791	593	288,508	3,585,489	294,290	4,184,670	(4,184,670)	
計	228,146,826	15,438,575	1,195,271	14,399,508	2,236,153	261,416,334	(4,184,670)	257,231,664
営業費用	225,164,279	15,279,712	810,183	14,353,635	2,247,988	257,855,796	(2,817,256)	255,038,540
営業利益又は 営業損失()	2,982,547	158,864	385,088	45,873	11,835	3,560,538	(1,367,414)	2,193,124
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	50,166,027	4,031,593	8,488,006	5,995,735	1,354,670	70,036,031	16,418,794	86,454,824
減価償却費	1,050,722	81,537	319,951	113,253	209,426	1,774,890	143,095	1,917,985
減損損失	50,312			30,063		80,376		80,376
資本的支出	2,288,851	212,571	296,314	51,288	132,128	2,981,152	46,919	3,028,071

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び製品の名称

(1) 事業区分の方法.....内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な商品及び製品等の名称

イ 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造・弁当の製造・農水産物の製造加工販売・共同配送事業等

ロ 住宅関連事業.....住宅建築資材・住宅設備機器・木材の販売等

ハ 賃貸事業.....不動産の賃貸事業

ニ 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売

ホ その他事業.....情報処理サービス・レンタカー事業・保険代理業・通信機器の販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,394,538千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,385,301千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係るものが含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。

この変更に伴い従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	237,921,402	14,218,720	936,482	9,454,714	1,893,052	264,424,370	()	264,424,370
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,031	799	341,467	3,517,316	300,478	4,174,092	(4,174,092)	
計	237,935,433	14,219,519	1,277,949	12,972,030	2,193,530	268,598,461	(4,174,092)	264,424,370
営業費用	234,790,447	14,280,378	817,186	12,916,568	2,221,574	265,026,155	(2,999,990)	262,026,165
営業利益又は 営業損失()	3,144,986	60,859	460,763	55,462	28,044	3,572,307	(1,174,102)	2,398,204
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	50,384,984	3,439,743	8,106,358	5,637,689	1,162,698	68,731,471	17,125,306	85,856,777
減価償却費	1,073,807	74,764	336,456	150,256	223,429	1,858,711	159,596	2,018,306
減損損失					38,000	38,000		38,000
資本的支出	713,536	10,847	23,708	236,345	92,481	1,076,917	64,848	1,141,764

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び製品の名称

(1) 事業区分の方法.....内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な商品及び製品等の名称

イ 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造・弁当の製造・農水産物の製造加工販売・共同配送事業等

ロ 住宅関連事業.....住宅建築資材・住宅設備機器・木材の販売等

ハ 賃貸事業.....不動産の賃貸事業

ニ 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売

ホ その他事業.....情報処理サービス・レンタカー事業・保険代理業・通信機器の販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,430,024千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,500,282千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係るものが含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴い従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

重要性がないため記載しておりません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる、従来の開示対象範囲からの変更はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

1 親会社情報

該当事項はありません。

2 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事業企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ヤマエレンタリース株式会社

レンタカー事業(内容:個人・法人向けのレンタカー事業)

ヤマエオート株式会社

レンタカー事業(内容:個人・法人向けのレンタカー事業)

(2)企業結合の法的形式

吸収合併

(3)結合後企業の名称

ヤマエレンタリース株式会社

(4)取引の目的を含む取引の概要

ヤマエレンタリース株式会社、ヤマエオート株式会社両社の経営効率化の推進、営業力の強化を目的とし、平成20年1月1日吸収合併を行いました。

なお、合併の対価として連結子会社ヤマエレンタリース株式会社は普通株式200株を発行し、その全てを当社に対し割当交付しております。株式の交換比率につきましては、ヤマエレンタリース株式会社1株に対して、ヤマエオート株式会社0.5株であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価 20,000千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,179円97銭	1株当たり純資産額	1,203円04銭
1株当たり当期純利益	55円47銭	1株当たり当期純利益	51円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,114,795	25,567,260
普通株式に係る純資産額(千円)	23,821,375	24,286,008
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	1,293,420	1,281,251
普通株式の発行済株式数(株)	20,519,212	20,519,212
普通株式の自己株式数(株)	331,103	331,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,188,109	20,187,213

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,119,992	1,035,394
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,119,992	1,035,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,192,312	20,187,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマエ久野株	第2回無担保 普通社債	平成15年 7月31日	1,500,000		1.38	無担保社債	平成20年 7月31日
合計			1,500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,800,000	8,099,973	1.04	
一年以内返済予定の長期借入金	4,619,696	3,900,233	1.45	
一年以内返済予定のリース債務		60,790		
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)	3,780,793	5,904,560	1.54	平成22年～平成25年
リース債務(一年以内返済予定のものを除く。)		376,676		平成25年～平成28年
その他有利子負債				
合計	16,200,489	18,342,232		

- (注) 1 平均利率は当期末借入残高毎に当期末現在の借入利率を乗じた加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,376,360	1,733,200	1,175,000	620,000
リース債務	61,274	61,770	62,278	59,870
計	2,437,634	1,794,970	1,237,278	679,870

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	64,638,354	68,769,632	72,384,234	58,632,150
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	319,949	660,178	1,004,555	423,922
四半期純利益金額(千円)	177,626	171,317	514,402	172,049
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.80	8.49	25.48	8.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,579,519	8,764,317
受取手形	4 1,918,056	4 1,756,243
売掛金	2 23,206,642	2 23,888,032
商品及び製品	3,558,839	3,709,266
原材料	8,349	-
貯蔵品	8,578	-
原材料及び貯蔵品	-	13,515
前渡金	21,120	161
前払費用	21,260	16,978
繰延税金資産	611,994	612,761
短期貸付金	2 1,472,064	2 1,658,245
未収入金	2, 4 3,349,678	2, 4 3,270,746
その他	16,120	29,882
貸倒引当金	463,569	522,236
流動資産合計	41,308,649	43,197,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,597,649	23,555,271
減価償却累計額	11,764,440	12,437,384
建物（純額）	1 11,833,209	1 11,117,887
構築物	2,077,814	2,080,516
減価償却累計額	1,361,485	1,472,441
構築物（純額）	716,329	608,075
機械及び装置	90,812	98,866
減価償却累計額	73,664	78,170
機械及び装置（純額）	17,148	20,696
車両運搬具	121,025	136,907
減価償却累計額	76,322	103,763
車両運搬具（純額）	44,703	33,144
工具、器具及び備品	937,914	968,352
減価償却累計額	629,973	712,137
工具、器具及び備品（純額）	307,941	256,214
土地	1 13,921,376	1 13,921,376
リース資産	-	326,572
減価償却累計額	-	34,416
リース資産（純額）	-	292,156
建設仮勘定	-	45,780
有形固定資産合計	26,840,705	26,295,328

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	416	339
ソフトウェア	1,374,002	901,735
電話加入権	55,910	55,910
その他	-	9,430
無形固定資産合計	1,430,328	967,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,263,835	1 5,781,750
関係会社株式	582,135	612,135
出資金	19,376	18,871
長期貸付金	508,641	525,359
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	31,322	31,157
関係会社長期貸付金	921,937	1,145,625
破産更生債権等	440,311	374,456
長期前払費用	31,351	21,454
差入保証金	135,274	139,573
その他	514,105	504,393
貸倒引当金	778,292	798,166
投資その他の資産合計	8,669,996	8,356,606
固定資産合計	36,941,029	35,619,349
資産合計	78,249,678	78,817,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 25,299,944	1, 2 25,694,715
短期借入金	1 7,800,000	1 8,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,533,300	1 3,803,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	-
リース債務	-	36,137
未払金	1, 2 5,311,729	1, 2 4,597,032
未払費用	2 1,730,262	2 1,751,329
未払法人税等	779,018	490,493
未払消費税等	-	107,805
預り金	1,019,610	944,104
前受収益	73,109	118,599
賞与引当金	469,357	474,790
その他	75,273	65,811
流動負債合計	48,591,601	46,183,813

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 3,670,000	1 5,891,000
リース債務	-	270,627
長期未払金	-	6,707
繰延税金負債	1,209,165	1,018,608
退職給付引当金	862,537	811,276
役員退職慰労引当金	231,140	169,040
長期預り敷金	601,755	581,680
長期預り金	1,207,888	1,129,256
長期リース資産減損勘定	34,465	10,703
固定負債合計	7,816,948	9,888,897
負債合計	56,408,550	56,072,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金		
資本準備金	946,101	946,101
資本剰余金合計	946,101	946,101
利益剰余金		
利益準備金	256,490	256,490
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	446,492	437,068
別途積立金	16,082,000	17,082,000
繰越利益剰余金	1,277,469	1,556,876
利益剰余金合計	18,062,451	19,332,434
自己株式	334,064	334,453
株主資本合計	19,700,448	20,970,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,159,729	1,787,437
繰延ヘッジ損益	19,048	12,931
評価・換算差額等合計	2,140,680	1,774,505
純資産合計	21,841,129	22,744,548
負債純資産合計	78,249,678	78,817,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	965,529	1,123,258
商品売上高	213,260,692	221,127,980
損保代理店手数料収入	69,051	-
運送取扱収入	12,003,548	-
その他の売上高	-	14,138,397
売上高合計	226,298,820	236,389,635
売上原価		
製品期首たな卸高	717	827
当期製品製造原価	² 922,574	² 1,048,098
合計	923,290	1,048,925
製品期末たな卸高	827	1,185
製品売上原価	922,463	1,047,740
商品期首たな卸高	4,240,854	3,549,021
当期商品仕入高	196,114,013	205,861,171
合計	200,354,867	209,410,191
商品期末たな卸高	3,549,021	3,708,081
商品売上原価	196,805,846	205,702,110
完成工事原価	80,123	-
賃貸事業原価	667,659	-
運送事業原価	12,148,491	-
その他の原価	-	13,451,917
売上原価合計	210,624,582	220,201,767
売上総利益	15,674,238	16,187,868
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 13,555,907	^{2, 3} 13,793,495
営業利益	2,118,331	2,394,373
営業外収益		
受取利息	91,143	80,880
受取配当金	¹ 191,716	134,828
仕入割引	48,321	46,056
雑収入	163,005	183,363
営業外収益合計	494,185	¹ 445,126
営業外費用		
支払利息	249,822	274,882
社債利息	20,757	6,947
売上割引	47,802	46,090
雑損失	66,077	61,495
営業外費用合計	384,457	389,414
経常利益	2,228,059	2,450,085

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 63,438	-
投資有価証券売却益	10,512	-
貸倒引当金戻入額	67,677	20,136
償却債権取立益	-	1 330,000
特別利益合計	141,628	350,136
特別損失		
固定資産除売却損	5 32,216	5 32,223
投資有価証券評価損	106,679	55,362
減損損失	6 50,312	-
その他	7 35,376	-
特別損失合計	224,583	87,585
税引前当期純利益	2,145,104	2,712,636
法人税、住民税及び事業税	1,097,837	1,019,524
過年度法人税等	-	186,775
法人税等調整額	125,795	34,435
法人税等合計	972,043	1,240,734
当期純利益	1,173,061	1,471,902

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		452,395	49.0	553,096	52.8
2 労務費		254,514	27.6	284,371	27.1
3 経費		215,665	23.4	210,631	20.1
(うち減価償却費)		(15,820)		(18,070)	
当期製品製造原価		922,574	100.0	1,048,098	100.0

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,025,961	1,025,961
当期末残高	1,025,961	1,025,961
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	946,101	946,101
当期末残高	946,101	946,101
資本剰余金合計		
前期末残高	946,101	946,101
当期末残高	946,101	946,101
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	256,490	256,490
当期末残高	256,490	256,490
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	458,050	446,492
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,558	9,423
当期変動額合計	11,558	9,423
当期末残高	446,492	437,068
特別償却準備金		
前期末残高	1,318	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,318	-
当期変動額合計	1,318	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	15,082,000	16,082,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	16,082,000	17,082,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,294,334	1,277,469
当期変動額		
剰余金の配当	202,803	201,919
当期純利益	1,173,061	1,471,902
固定資産圧縮積立金の取崩	11,558	9,423
特別償却準備金の取崩	1,318	-
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	16,865	279,407
当期末残高	1,277,469	1,556,876
利益剰余金合計		
前期末残高	17,092,193	18,062,451
当期変動額		
剰余金の配当	202,803	201,919
当期純利益	1,173,061	1,471,902
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	970,258	1,269,983
当期末残高	18,062,451	19,332,434
自己株式		
前期末残高	245,693	334,064
当期変動額		
自己株式の取得	88,372	389
当期変動額合計	88,372	389
当期末残高	334,064	334,453
株主資本合計		
前期末残高	18,818,562	19,700,448
当期変動額		
剰余金の配当	202,803	201,919
当期純利益	1,173,061	1,471,902
自己株式の取得	88,372	389
当期変動額合計	881,886	1,269,595
当期末残高	19,700,448	20,970,043

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,162,687	2,159,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002,958	372,292
当期変動額合計	1,002,958	372,292
当期末残高	2,159,729	1,787,437
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26,438	19,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,389	6,117
当期変動額合計	7,389	6,117
当期末残高	19,048	12,931
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,136,249	2,140,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995,569	366,175
当期変動額合計	995,569	366,175
当期末残高	2,140,680	1,774,505
純資産合計		
前期末残高	21,954,811	21,841,129
当期変動額		
剰余金の配当	202,803	201,919
当期純利益	1,173,061	1,471,902
自己株式の取得	88,372	389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995,569	366,175
当期変動額合計	113,682	903,420
当期末残高	21,841,129	22,744,548

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) ...同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) ...同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの ...旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの ...定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの ...旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの ...定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップの一部については特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金の金利変動リスク(キャッシュ・フロー変動リスク)に対して金利スワップ、金利オプションをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(5) その他 該当ありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,533千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、当事業年度のリース資産が292,156千円計上されております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>										
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権・更正債権その他これらに準ずる債権」と表示しておりましたが、当事業年度においては「破産更正債権等」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 「過年度法人税、住民税及び事業税」は、金額が僅少となったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めた「過年度法人税、住民税及び事業税」は6,728千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、売上高は、「製品売上高」「商品売上高」「損保代理店手数料収入」「運送取扱収入」として、売上原価は、「製品売上原価」「商品売上原価」「完成工事原価」「賃貸事業原価」「運送事業原価」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するために勘定科目の見直しを行った結果、「損保代理店手数料収入」「運送取扱収入」「完成工事原価」「賃貸事業原価」「運送事業原価」は、継続して売上高及び売上原価のそれぞれ100分の10以下となっており、かつ当該状況の継続が見込まれるため、当期より「その他の売上高」及び「その他の原価」として一括表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の売上高」及び「その他の原価」に含まれるものは次のとおりであります。</p> <p>(その他の売上高)</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>損保代理店手数料収入</td> <td style="text-align: right;">69,312千円</td> </tr> <tr> <td>運送取扱収入</td> <td style="text-align: right;">12,721,499 "</td> </tr> </table> <p>(その他の原価)</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">39,575 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業原価</td> <td style="text-align: right;">687,223 "</td> </tr> <tr> <td>運送事業原価</td> <td style="text-align: right;">12,725,120 "</td> </tr> </table> <p>2 前事業年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めた「過年度法人税等」は6,728千円であります。</p>	損保代理店手数料収入	69,312千円	運送取扱収入	12,721,499 "	完成工事原価	39,575 "	賃貸事業原価	687,223 "	運送事業原価	12,725,120 "
損保代理店手数料収入	69,312千円										
運送取扱収入	12,721,499 "										
完成工事原価	39,575 "										
賃貸事業原価	687,223 "										
運送事業原価	12,725,120 "										

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,862千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 買掛金6,161,513千円、子会社買掛金173,609千円、借入金2,370,000千円(短期借入金739,600千円、一年以内返済予定の長期借入金886,400千円、長期借入金744,000千円)及び未払金201,943千円の担保として供している資産(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">177,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">918,399 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,887,655 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,983,710千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">804,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,095,476 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,018 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">601,956 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">24,662 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">338,995 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">798,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">718,110 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トウヤマ</td> <td style="text-align: right;">257,050 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">182,314 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島中央酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">76,299 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">68,388 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(持家・財形等)</td> <td style="text-align: right;">45,909 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">43,130 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他7件</td> <td style="text-align: right;">76,219 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266,287千円</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 1,584,552千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額682,915千円を、未収入金に含めて表示しております。</p>	建物	177,657千円	土地	918,399 "	投資有価証券	2,887,655 "	計	3,983,710千円	売掛金	804,203千円	短期貸付金	1,095,476 "	未収入金	24,018 "	買掛金	601,956 "	未払金	24,662 "	未払費用	338,995 "	ヤマエ石油(株)	798,869千円	ヤマエレンタリース(株)	718,110 "	(株)トウヤマ	257,050 "	(株)カクヤマ	182,314 "	鹿児島中央酒販(株)	76,299 "	(株)スーパー大浦	68,388 "	従業員(持家・財形等)	45,909 "	(株)まるいストア	43,130 "	その他7件	76,219 "	計	2,266,287千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 買掛金6,494,951千円、子会社買掛金132,041千円、借入金2,370,000千円(短期借入金176,000千円、1年内返済予定の長期借入金794,000千円、長期借入金1,400,000千円)及び未払金191,019千円の担保として供している資産(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">939,798 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,746,969 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,851,443千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">750,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,394,134 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">28,798 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">546,895 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">30,185 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">298,902 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">680,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">627,267 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トウヤマ</td> <td style="text-align: right;">268,400 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">214,005 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島中央酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">195,461 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">58,392 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">31,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(持家・財形等)</td> <td style="text-align: right;">29,028 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高千穂倉庫運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">15,327 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5件</td> <td style="text-align: right;">30,287 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,012千円</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 1,376,937千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額605,071千円を、未収入金に含めて表示しております。</p>	建物	164,676千円	土地	939,798 "	投資有価証券	2,746,969 "	計	3,851,443千円	売掛金	750,557千円	短期貸付金	1,394,134 "	未収入金	28,798 "	買掛金	546,895 "	未払金	30,185 "	未払費用	298,902 "	ヤマエレンタリース(株)	680,346千円	ヤマエ石油(株)	627,267 "	(株)トウヤマ	268,400 "	(株)カクヤマ	214,005 "	鹿児島中央酒販(株)	195,461 "	(株)スーパー大浦	58,392 "	(株)まるいストア	31,500 "	従業員(持家・財形等)	29,028 "	高千穂倉庫運輸(株)	15,327 "	その他5件	30,287 "	計	2,150,012千円
建物	177,657千円																																																																																		
土地	918,399 "																																																																																		
投資有価証券	2,887,655 "																																																																																		
計	3,983,710千円																																																																																		
売掛金	804,203千円																																																																																		
短期貸付金	1,095,476 "																																																																																		
未収入金	24,018 "																																																																																		
買掛金	601,956 "																																																																																		
未払金	24,662 "																																																																																		
未払費用	338,995 "																																																																																		
ヤマエ石油(株)	798,869千円																																																																																		
ヤマエレンタリース(株)	718,110 "																																																																																		
(株)トウヤマ	257,050 "																																																																																		
(株)カクヤマ	182,314 "																																																																																		
鹿児島中央酒販(株)	76,299 "																																																																																		
(株)スーパー大浦	68,388 "																																																																																		
従業員(持家・財形等)	45,909 "																																																																																		
(株)まるいストア	43,130 "																																																																																		
その他7件	76,219 "																																																																																		
計	2,266,287千円																																																																																		
建物	164,676千円																																																																																		
土地	939,798 "																																																																																		
投資有価証券	2,746,969 "																																																																																		
計	3,851,443千円																																																																																		
売掛金	750,557千円																																																																																		
短期貸付金	1,394,134 "																																																																																		
未収入金	28,798 "																																																																																		
買掛金	546,895 "																																																																																		
未払金	30,185 "																																																																																		
未払費用	298,902 "																																																																																		
ヤマエレンタリース(株)	680,346千円																																																																																		
ヤマエ石油(株)	627,267 "																																																																																		
(株)トウヤマ	268,400 "																																																																																		
(株)カクヤマ	214,005 "																																																																																		
鹿児島中央酒販(株)	195,461 "																																																																																		
(株)スーパー大浦	58,392 "																																																																																		
(株)まるいストア	31,500 "																																																																																		
従業員(持家・財形等)	29,028 "																																																																																		
高千穂倉庫運輸(株)	15,327 "																																																																																		
その他5件	30,287 "																																																																																		
計	2,150,012千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 関係会社に関する項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 87,828千円</p> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は72,819千円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 6,414千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">5,251,095千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">282,192 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,200 "</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,553,334 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">588,858 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">469,357 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">247,087 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220,412 "</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td style="text-align: right;">571,187 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">540,847 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">63,438千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">千円 24,154千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,154千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">" 5,551 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,551 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">" 573 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">573 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">" 135 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">" 1,803 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,803 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">千円 32,216千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	荷造・運搬費	5,251,095千円	役員報酬	282,192 "	役員退職慰労引当金繰入額	27,200 "	従業員給与	2,553,334 "	従業員賞与	588,858 "	賞与引当金繰入額	469,357 "	退職給付費用	247,087 "	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	220,412 "	コンピューター費	571,187 "	減価償却費	540,847 "	土地	63,438千円		売却損	除却損	計	建物	千円 24,154千円		24,154千円	構築物	" 5,551 "		5,551 "	機械及び装置	" 573 "		573 "	車両運搬具	" 135 "		135 "	工具器具備品	" 1,803 "		1,803 "	計	千円 32,216千円		32,216千円	<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は98,446千円であります。</p> <p>この他、関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">償却債権取立益 330,000千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 6,574千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">5,439,701千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">244,660 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,700 "</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,561,483 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">641,166 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">408,474 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">244,424 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">273,022 "</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td style="text-align: right;">558,765 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">552,948 "</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">千円 19,084千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,084千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">" 251 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">251 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">" 13 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">" 13 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">" 516 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">516 "</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">" 12,345 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,345 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">千円 32,223千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	荷造・運搬費	5,439,701千円	役員報酬	244,660 "	役員退職慰労引当金繰入額	23,700 "	従業員給与	2,561,483 "	従業員賞与	641,166 "	賞与引当金繰入額	408,474 "	退職給付費用	244,424 "	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	273,022 "	コンピューター費	558,765 "	減価償却費	552,948 "		売却損	除却損	計	建物	千円 19,084千円		19,084千円	構築物	" 251 "		251 "	機械及び装置	" 13 "		13 "	車両運搬具	" 13 "		13 "	工具、器具及び備品	" 516 "		516 "	解体費用	" 12,345 "		12,345 "	計	千円 32,223千円		32,223千円
荷造・運搬費	5,251,095千円																																																																																																						
役員報酬	282,192 "																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,200 "																																																																																																						
従業員給与	2,553,334 "																																																																																																						
従業員賞与	588,858 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	469,357 "																																																																																																						
退職給付費用	247,087 "																																																																																																						
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	220,412 "																																																																																																						
コンピューター費	571,187 "																																																																																																						
減価償却費	540,847 "																																																																																																						
土地	63,438千円																																																																																																						
	売却損	除却損	計																																																																																																				
建物	千円 24,154千円		24,154千円																																																																																																				
構築物	" 5,551 "		5,551 "																																																																																																				
機械及び装置	" 573 "		573 "																																																																																																				
車両運搬具	" 135 "		135 "																																																																																																				
工具器具備品	" 1,803 "		1,803 "																																																																																																				
計	千円 32,216千円		32,216千円																																																																																																				
荷造・運搬費	5,439,701千円																																																																																																						
役員報酬	244,660 "																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,700 "																																																																																																						
従業員給与	2,561,483 "																																																																																																						
従業員賞与	641,166 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	408,474 "																																																																																																						
退職給付費用	244,424 "																																																																																																						
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	273,022 "																																																																																																						
コンピューター費	558,765 "																																																																																																						
減価償却費	552,948 "																																																																																																						
	売却損	除却損	計																																																																																																				
建物	千円 19,084千円		19,084千円																																																																																																				
構築物	" 251 "		251 "																																																																																																				
機械及び装置	" 13 "		13 "																																																																																																				
車両運搬具	" 13 "		13 "																																																																																																				
工具、器具及び備品	" 516 "		516 "																																																																																																				
解体費用	" 12,345 "		12,345 "																																																																																																				
計	千円 32,223千円		32,223千円																																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>建物・土地・ その他</td> <td>福岡県 筑紫野市</td> <td>28,637</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物・土地・ その他</td> <td>福岡県 朝倉市</td> <td>21,675</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>50,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に地価等がさらに下落したため、土地について減損損失の計上に至りました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>7 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体費用等</td> <td style="text-align: right;">32,176千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,200 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,376千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	支店	建物・土地・ その他	福岡県 筑紫野市	28,637	工場	建物・土地・ その他	福岡県 朝倉市	21,675	計			50,312	解体費用等	32,176千円	出資金評価損	3,200 "	計	35,376千円	
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
支店	建物・土地・ その他	福岡県 筑紫野市	28,637																				
工場	建物・土地・ その他	福岡県 朝倉市	21,675																				
計			50,312																				
解体費用等	32,176千円																						
出資金評価損	3,200 "																						
計	35,376千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	238,919	88,379		327,298

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの取得による増加 88,000株

単元未満株式の買取による増加 379株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	327,298	454		327,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 454株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、食品関連事業における物流設備(機械及び装置)であります。																																																							
取得価額相当額						(2) リース資産の減価償却費 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																							
減価償却累計額相当額						なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。																																																							
減損損失累計額相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																							
期末残高相当額						取得価額相当額																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,325,813</td> <td>363,590</td> <td>579,485</td> <td>197,648</td> <td>2,466,536</td> </tr> <tr> <td>731,830</td> <td>176,650</td> <td>285,446</td> <td>37,079</td> <td>1,231,005</td> </tr> <tr> <td>106,552</td> <td></td> <td>1,834</td> <td></td> <td>108,387</td> </tr> <tr> <td>487,431</td> <td>186,940</td> <td>292,205</td> <td>160,569</td> <td>1,127,145</td> </tr> </tbody> </table>						機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	1,325,813	363,590	579,485	197,648	2,466,536	731,830	176,650	285,446	37,079	1,231,005	106,552		1,834		108,387	487,431	186,940	292,205	160,569	1,127,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,176,242</td> <td>266,604</td> <td>447,754</td> <td>189,287</td> <td>2,079,887</td> </tr> <tr> <td>753,779</td> <td>132,469</td> <td>246,152</td> <td>70,620</td> <td>1,203,021</td> </tr> <tr> <td>104,286</td> <td></td> <td>1,464</td> <td></td> <td>105,750</td> </tr> <tr> <td>318,177</td> <td>134,135</td> <td>200,138</td> <td>118,667</td> <td>771,117</td> </tr> </tbody> </table>						機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	1,176,242	266,604	447,754	189,287	2,079,887	753,779	132,469	246,152	70,620	1,203,021	104,286		1,464		105,750	318,177	134,135	200,138	118,667	771,117
機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																									
1,325,813	363,590	579,485	197,648	2,466,536																																																									
731,830	176,650	285,446	37,079	1,231,005																																																									
106,552		1,834		108,387																																																									
487,431	186,940	292,205	160,569	1,127,145																																																									
機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																									
1,176,242	266,604	447,754	189,287	2,079,887																																																									
753,779	132,469	246,152	70,620	1,203,021																																																									
104,286		1,464		105,750																																																									
318,177	134,135	200,138	118,667	771,117																																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>360,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>766,399 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,127,145千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 34,465千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328,199千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24,202 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>328,199 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						1年以内	360,746千円	1年超	766,399 "	合計	1,127,145千円	支払リース料	328,199千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,202 "	減価償却費相当額	328,199 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>329,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441,421 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,117千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 10,703千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362,703千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,762 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362,703 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						1年以内	329,696千円	1年超	441,421 "	合計	771,117千円	支払リース料	362,703千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,762 "	減価償却費相当額	362,703 "																										
1年以内	360,746千円																																																												
1年超	766,399 "																																																												
合計	1,127,145千円																																																												
支払リース料	328,199千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	24,202 "																																																												
減価償却費相当額	328,199 "																																																												
1年以内	329,696千円																																																												
1年超	441,421 "																																																												
合計	771,117千円																																																												
支払リース料	362,703千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	23,762 "																																																												
減価償却費相当額	362,703 "																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																													
1年以内						113,641千円																																																							
1年超						364,198 "																																																							
合計						477,839千円																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">189,620千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">177,031 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">156,963 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,381 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">611,994千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348,465千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">228,033 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">311,385 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">315,605 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,741 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">784,204 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">528,025 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 611,994千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">302,656千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,434,534 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">528,025 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,209,165 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 1,209,165 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 597,170千円</p>	賞与引当金	189,620千円	未払費用	177,031 "	貸倒引当金	156,963 "	その他	88,381 "	計	611,994千円	退職給付引当金	348,465千円	貸倒引当金	228,033 "	減損損失	311,385 "	投資有価証券評価損	315,605 "	その他	108,741 "	評価性引当額	784,204 "	繰延税金負債(固定)との相殺	528,025 "	計	"	固定資産圧縮記帳積立金	302,656千円	その他有価証券評価差額金	1,434,534 "	繰延税金資産(固定)との相殺	528,025 "	計	1,209,165 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">191,815千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">180,554 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">174,379 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,012 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">612,761千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">327,755千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">279,964 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">299,318 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">337,971 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,631 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">839,351 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">482,289 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 612,761千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">296,268千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,204,629 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">482,289 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,018,608 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 1,018,608 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 405,847千円</p>	賞与引当金	191,815千円	未払費用	180,554 "	貸倒引当金	174,379 "	その他	66,012 "	計	612,761千円	退職給付引当金	327,755千円	貸倒引当金	279,964 "	減損損失	299,318 "	投資有価証券評価損	337,971 "	その他	76,631 "	評価性引当額	839,351 "	繰延税金負債(固定)との相殺	482,289 "	計	-	固定資産圧縮積立金	296,268千円	その他有価証券評価差額金	1,204,629 "	繰延税金資産(固定)との相殺	482,289 "	計	1,018,608 "
賞与引当金	189,620千円																																																																				
未払費用	177,031 "																																																																				
貸倒引当金	156,963 "																																																																				
その他	88,381 "																																																																				
計	611,994千円																																																																				
退職給付引当金	348,465千円																																																																				
貸倒引当金	228,033 "																																																																				
減損損失	311,385 "																																																																				
投資有価証券評価損	315,605 "																																																																				
その他	108,741 "																																																																				
評価性引当額	784,204 "																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	528,025 "																																																																				
計	"																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	302,656千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,434,534 "																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	528,025 "																																																																				
計	1,209,165 "																																																																				
賞与引当金	191,815千円																																																																				
未払費用	180,554 "																																																																				
貸倒引当金	174,379 "																																																																				
その他	66,012 "																																																																				
計	612,761千円																																																																				
退職給付引当金	327,755千円																																																																				
貸倒引当金	279,964 "																																																																				
減損損失	299,318 "																																																																				
投資有価証券評価損	337,971 "																																																																				
その他	76,631 "																																																																				
評価性引当額	839,351 "																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	482,289 "																																																																				
計	-																																																																				
固定資産圧縮積立金	296,268千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,204,629 "																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	482,289 "																																																																				
計	1,018,608 "																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.95</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.78</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.49</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.31</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.78	住民税均等割額	1.49	評価性引当額の増加	3.95	その他	0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.55</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.13</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.03</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.63</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.74</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13	住民税均等割額	1.26	評価性引当額の増加	2.03	その他	1.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.74																																				
法定実効税率	40.40%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.95																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.78																																																																				
住民税均等割額	1.49																																																																				
評価性引当額の増加	3.95																																																																				
その他	0.30																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31																																																																				
法定実効税率	40.40%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13																																																																				
住民税均等割額	1.26																																																																				
評価性引当額の増加	2.03																																																																				
その他	1.63																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.74																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,081円68銭	1株当たり純資産額 1,126円44銭
1株当たり当期純利益 58円08銭	1株当たり当期純利益 72円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,841,129	22,744,548
普通株式に係る純資産額(千円)	21,841,129	22,744,548
普通株式の発行済株式数(株)	20,519,212	20,519,212
普通株式の自己株式数(株)	327,298	327,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,191,914	20,191,460

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,173,061	1,471,902
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,173,061	1,471,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,195,928	20,191,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
山崎製パン(株)	1,440,000	1,520,640
(株)タイヨー	650,000	942,500
(株)マルキョウ	2,017,125	768,525
(株)鹿児島銀行	505,024	346,446
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,029,281	307,755
(株)トキハ	175,000	300,000
(株)日清製粉グループ本社	189,135	199,159
(株)宮崎銀行	402,326	161,333
(株)リンガーハット	100,000	118,400
(株)西日本シティ銀行	541,812	114,864
(株)セブン&アイ・ホールディングス	34,680	74,909
キリンホールディングス(株)	70,430	73,388
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	71,379
(株)十八銀行	167,874	56,574
木徳神糧(株)	153,720	50,420
(株)スーパー大栄	200,000	49,400
ハウス食品(株)	31,813	43,520
カゴメ(株)	28,012	39,945
(株)肥後銀行	70,000	39,830
フジッコ(株)	26,832	30,481
双葉産業(株)	10,000	29,090
アサヒビール(株)	23,342	27,450
(株)大分銀行	50,000	27,300
キッコーマン(株)	29,939	24,610
(株)イズミ	20,186	22,770
昭和産業(株)	76,547	21,204
キューピー(株)	19,555	20,748
東洋証券(株)	130,000	20,150
(株)みずほ信託銀行	205,852	18,733
ロイヤルホールディングス(株)	16,244	17,170
(株)ベスト電器	59,058	16,713
ブルドッグソース(株)	67,509	14,177
ヤマエ食品工業(株)	120,000	15,000
箱崎ユーティリティ(株)	24,000	12,000
理研ビタミン(株)	4,272	10,274
その他62銘柄	307,082	170,941
計	9,073,650	5,777,798

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
第3回サッポロホールディングス(株) 転換社債	4,000	3,952
計	4,000	3,952

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,597,649	57,557	99,935	23,555,271	12,437,384	753,794	11,117,887
構築物	2,077,814	10,256	7,554	2,080,516	1,472,441	118,259	608,075
機械及び装置	90,812	8,481	427	98,866	78,170	4,920	20,696
車両運搬具	121,025	19,570	3,688	136,907	103,763	30,104	33,144
工具、器具 及び備品	937,914	47,629	17,191	968,352	712,137	98,840	256,214
土地	13,921,376			13,921,376			13,921,376
リース資産		326,572		326,572	34,416	34,416	292,156
建設仮勘定		45,780		45,780			45,780
有形固定資産計	40,746,590	515,845	128,795	41,133,640	14,838,312	1,040,333	26,295,328
無形固定資産							
商標権	1,406			1,406	1,067	77	339
ソフトウェア	2,804,621	73,019		2,877,640	1,975,905	545,286	901,735
電話加入権	55,910			55,910			55,910
その他		9,430		9,430			9,430
無形固定資産計	2,861,937	82,449		2,944,386	1,976,972	545,363	967,414
長期前払費用	155,661 [19,286]	2,455 []	9,791 [1,606]	148,325 [17,680]	126,870	2,560	21,454 [17,680]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 物流福岡東支店 物流センター設備 326,572千円

2 長期前払費用の[]内は内書きで、保険料及び家賃の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,241,862	484,021	174,234	231,247	1,320,402
賞与引当金	469,357	474,790	469,357		474,790
役員退職慰労引当金	231,140	23,700	85,800		169,040

(注) 1 引当金の計上基準については、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(注) 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額は66,637千円であり、164,610千円は主に個別評価債権の回収不能見込額の減少による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

(イ)資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	689,573
預金の種類	
当座預金	4,726,330
普通預金	3,347,629
別段預金	785
預金計	8,074,743
現金及び預金計	8,764,317

(2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)松原養鶏場	114,868
(株)トキハインダストリー	91,800
(株)タシロ	78,039
(株)まるいストア	74,125
(株)ハタエ	46,714
その他 (注)	1,350,697
計	1,756,243

(注) 宇佐パン粉(有)他

期日別内訳

期日別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年 8月以降	計
金額 (千円)	856,461	408,476	340,996	129,418	20,892	1,756,243

(3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,551,691
(株)タイヨー	1,338,437
(株)コスモス薬品	869,056
山崎製パン(株)	810,651
(株)イズミ	657,651
その他 (注)	18,660,545
計	23,888,032

(注) (株)マルキョウ他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
23,206,642	248,209,117	247,527,727	23,888,032	91.2	34.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

(商品)

区分	金額(千円)	摘要
食品	1,089,721	調味料、即席麺、乾麺、香辛料、乳製品、瓶缶詰等の一般加工食品 他
鮮冷	1,045,069	畜産品、水産品、水産塩干物、農産品、チルド・日配、冷凍食品 他
糖粉	214,190	小麦粉、砂糖、澱粉、食油、米穀、雑穀等、製パン、製菓 他
酒類	976,629	ビール、清酒、焼酎、ウイスキー、ワイン、雑酒、清涼飲料 他
飼料畜産	56,618	配合飼料、単味飼料、魚餌等の飼料、子豚、ヒナ、鶏卵、活魚 他
木材住資	324,821	新建材(天井材、外装材、内装材、基礎資材、集成材等)、国外材・国内材の原木、注文住宅、増改築工事 他
通信機器	1,033	携帯電話 他
計	3,708,081	

(製品)

区分	金額(千円)	摘要
鮮冷	1,185	豆腐類、水産加工品
商品及び製品合計	3,709,266	

(5) 原材料及び貯蔵品

(原材料)

区分	金額(千円)	摘要
主原料	4,664	大豆、魚介類 他
資材	2,008	容器、フィルム 他
計	6,672	

(貯蔵品)

区分	金額(千円)	摘要
梱包資材	4,741	段ボール、包装紙 他
事務用品 他	2,103	伝票 他
計	6,844	

原材料及び貯蔵品 合計	13,515	
----------------	--------	--

(6) 未収入金

区分別内訳

区分	金額(千円)
未分割戻金 (注)	2,617,874
未収ファクタリング	605,071
その他	47,801
計	3,270,746

(注) 霧島酒造(株) アサヒ飲料(株)他

(口)負債の部

(1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒビール(株)	1,789,718
三菱商事(株)	1,785,555
三井物産(株)	1,143,932
麒麟ビール(株)	1,119,176
霧島酒造(株)	994,868
その他 (注)	18,861,465
計	25,694,715

(注) 味の素(株)他

(2) 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	3,350,000
(株)西日本シティ銀行	850,000
(株)鹿児島銀行	600,000
(株)十八銀行	500,000
(株)大分銀行	500,000
その他 (注)	2,300,000
計	8,100,000

(注) (株)三菱東京UFJ銀行他

(3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	794,000
(株)西日本シティ銀行	685,000
みずほ信託銀行(株)	595,000
(株)鹿児島銀行	344,000
(株)山口銀行	283,000
その他 (注)	1,102,000
計	3,803,000

(注) (株)商工組合中央金庫他

なお、(株)商工組合中央金庫は、平成20年10月1日に株式会社化されました。

(4) 未払金

区分別内訳

区分	金額(千円)
未払ファクタリング (注1)	3,525,236
未払割戻金 (注2)	994,997
その他	76,800
計	4,597,032

(注1) 霧島酒造(株)、豊橋飼料(株)他

(注2) (株)タイヨー、(株)鮮ど市場他

(5) 長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	1,400,000
(株)西日本シティ銀行	910,000
みずほ信託銀行(株)	695,000
(株)鹿児島銀行	695,000
(株)三井住友銀行	398,000
その他 (注)	1,793,000
計	5,891,000

(注) (株)商工組合中央金庫他

なお、(株)商工組合中央金庫は、平成20年10月1日に株式会社化されました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	福岡市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類	事業年度 (第63期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 福岡財務支局長に提出。
(2) 四半期報告書、四 半期報告書の確 認書	第64期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 福岡財務支局長に提出。
	第64期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 福岡財務支局長に提出。
	第64期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマエ久野株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマエ久野株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 櫻 木 仁

指定社員
業務執行社員

公認会計士 武 久 善 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青 木 幸 光

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金 子 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。